

いすゞ自動車株式会社
環境・社会への取り組み

2010

INDEX

企業理念・行動指針	1
トップコミットメント	2
編集方針	3
GRI ガイドライン対照表	5

環境への取り組み

地球環境憲章	25
環境マネジメント	28
環境に配慮した商品づくり	43
環境に調和した工場づくり	62
営業・サービスにおける取り組み	70
オフィスにおける取り組み	76
環境負荷データ	77

社会への取り組み

目標・実績	83
地域社会との関わり	84
お客様との関わり	92
お取引先との関わり	99
株主の皆様との関わり	100
従業員との関わり	101

企業理念・行動指針

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品)「真のニーズを追究し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

トップコミットメント

世界の暮らしに「不可欠な存在」を目指します。

私達いすゞ自動車は、CVとディーゼルエンジン事業のプロフェッショナルとしてハード・ソフトの両ビジネスを軸に、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける、良きパートナーとして共に発展することを目指します。

いすゞ自動車は、かねてより「商用車とディーゼルエンジンにおけるグローバルリーディングカンパニー」を目指すというビジョンを掲げています。

現在、世界の政治経済における最重要事項に、CO₂の排出量削減、地球温暖化防止という環境問題への対応があり、その中で、ディーゼルエンジンは再評価され、世界的に注目を集めています。一方で、ディーゼルエンジン開発の高度化・高コスト化から、負担軽減に向けた商用車メーカーのグローバルな技術提携や新しい協力関係構築の機運が高まっています。このような状況の中、日本・米国・欧州それぞれの厳しい環境基準に適合するディーゼルエンジンを、フルラインナップで有する弊社への期待はますます大きくなっています。最も燃費効率が良く、最もクリーンなディーゼルエンジンを、誰よりも早く、誰よりも経済的に開発し、安定的に供給し続けることが、私たちいすゞ自動車の使命と考えます。

いすゞの持つ先進のディーゼル技術、商用車技術を結集した最新の商品としては、700プロジェクト(700P)と呼ばれる小型トラック「エルフ」と中型トラック「フォワード」の展開があります。小型/中型、国内/海外という従来の枠を取り去り、世界の標準車として開発された700Pシリーズは、グローバルリーディングカンパニーを目指す私たちの意志を具現化したものと言えます。

国内、海外を問わず商用車事業において重要なことは、お客様と同じ視点で、お客様のニーズに合った最適な商品とサービスを提供して、お客様のトラックを稼働させ続けることです。私たちはこうした考えから、優れたハードウェアを提供するだけでなく、アフターサービスの充実や車両のライフサイクルコスト低減のための提案など、お客様をソフト面からサポートすることにも力を注いでいます。海外事業においても、現地生産機能の充実を図り、現地で生産する商品の品質安定化、販売体制強化と、アフターサービスの充実を同様に併行して進めています。またディーゼルエンジン事業に関しては、小型乗用車用から大型トラック用までフルラインナップを持ち、自社製商用車への搭載のみならず、他社商用車・乗用車向や、産業用エンジンとしても供給するというユニークなポジションを確立しております。



商用車とディーゼルエンジンにおいて、日本はもちろん世界から寄せられる期待に、確実に、明快にお応えすることによって、人々の豊かな暮らし創りに貢献することが、私たちいすゞ自動車の役割です。世界の暮らしに「不可欠な存在」を目指して、私たちはチャレンジを続けます。

細 井 行

代表取締役社長
細井 行

編集方針

編集方針

本報告は、持続可能な社会の実現に向けた、いすゞグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指してステークホルダーであるお客様をはじめ、お取引先、株主様、従業員、地域社会の皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。

2010年の報告から、これまで発行してきた冊子(環境・社会報告書)の発行を取り止め、報告内容の充実を図るとともに、ユーザビリティ(利便性)の向上、適宜適切な情報開示を図るため、基本的な報告メディアと位置付けたWEBサイトによる報告に移行しました。

報告内容については、社会が重要と考えているテーマと、いすゞグループの企業理念や地球環境憲章などと照らして重要と考えているテーマについて、マテリアリティ(重要性)の分析を行い、重要度の高いテーマを中心に、その取り組み内容を報告しています。また、いすゞとして重要であると判断した過去の内容は、継続して報告しています。

報告対象範囲

いすゞ自動車の環境・社会性に関する取り組みを中心に、国内及び海外のグループ企業の取り組みも報告しています。

※なお、報告範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。

報告対象期間

本報告は、原則として2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の活動について年次で報告しています。ただし、一部の重要な事項については本報告期間外の報告も含まれています。また、大きな進捗があった事項については最新情報を報告します。

発行時期

前回発行: 2009年9月

今回発行: 2010年10月

次回発行: 2011年10月予定

参考にしたガイドライン

報告にあたっては、持続可能性報告書の国際的なガイドラインである「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」を参考にするとともに、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参照しています。

発行部署(お問い合わせ先)

いすゞ自動車株式会社

CSR推進部 環境推進グループ

TEL: 03-5471-1394 FAX: 03-5471-0470

GRIガイドライン対照表

本報告は、GRIガイドライン(GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン)第3版(G3)に準拠して作成しています。GRIガイドラインは、CSRレポート(持続可能性報告書)の内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドラインです。この対照表では「GRIガイドライン第3版(G3)」の指標に該当する箇所をすべてが判断し、開示しています。

また本報告は、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版(G3)に定義される、アプリケーションレベルCに該当します。



報告書適用レベル		C	C+	B	B+	A	A+
標準開示	G3プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3マネージメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標および業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること。	

項目	指標	該当箇所
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	▶ トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	▶ トップコミットメント

項目	指標	該当箇所
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 商品情報 ▶ 販売・サービス網案内 ▶ いすゞの概要 ▶ 世界展開 ～製品～
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.4	組織の本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	<ul style="list-style-type: none"> ▶ グループ各社 ▶ 世界展開 ～拠点～
2.6	所有形態の性質および法的形式	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界展開 ～各国での実績～ ▶ 世界展開 ～拠点～ ▶ アニュアルレポート 2010 -At a Glance-  (933KB)
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> • 従業員数 • 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) • 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) • 提供する製品またはサービスの量 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要 ▶ 連結業績の推移 ▶ 単独業績の推移 ▶ 連結販売実績
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> • 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 • 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 編集方針
2.10	報告期間中の受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受賞実績

項目	指標	該当箇所
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	▶ 編集方針
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	▶ 編集方針
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	▶ 編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	▶ 編集方針

項目	指標	該当箇所
3 報告要素		
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	<p>以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> • 重要性の判断 • 報告書内のおよびテーマの優先順位付け • 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	▶ 編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	▶ 編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 廃棄物の削減 ▶ 地球温暖化防止(CO₂削減) ▶ 藤沢工場(水質・大気・PRTR他) ▶ 栃木工場(水質・大気・PRTR他)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	▶ 編集方針
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化防止(CO₂削減) ▶ 環境会計 ▶ 藤沢工場(水質・大気・PRTR他) ▶ 栃木工場(水質・大気・PRTR他)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	▶ 編集方針
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	▶ 編集方針

項目	指標	該当箇所
3 報告要素		
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	▶ GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	

項目	指標	該当箇所
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス ▶ コンプライアンス体制の概要
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業理念・行動指針 ▶ 地球環境憲章
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	

項目	指標	該当箇所
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス ▶ 連結環境マネジメント ▶ 環境リスク管理
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	
4.13	<p>組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格</p> <ul style="list-style-type: none"> • 統治機関内に役職を持っている • プロジェクトまたは委員会に参加している • 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている • 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	▶ 編集方針
4.15	参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	▶ 編集方針
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	▶ お客様相談センター
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	▶ お客様相談センター

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
マネジメント・アプローチ			▶ 中期経営計画
側面: 経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	▶ 社長メッセージ
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	▶ アニュアルレポート 2010 -財務セクション-  (640KB)
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	
側面: 市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	▶ お取引先との関わり
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
側面: 間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	▶ 社会貢献活動 ▶ 海外での取り組み ▶ 次世代自動車の開発普及
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
環境			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 目標・実績 ▶ 地球環境憲章 ▶ いすゞ地球環境委員会 ▶ 環境教育・訓練 ▶ 環境リスク管理
側面: 原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	▶ 廃棄物の削減
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	▶ 廃棄物の削減
側面: エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	▶ 廃棄物の削減
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	▶ 廃棄物の削減
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	▶ 地球温暖化防止(CO2削減)
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次世代自動車の開発普及 ▶ 燃費の向上(温暖化防止)
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	▶ 物流における取り組み
側面: 水			
EN8	中核	水源からの総取水量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 廃棄物の削減 ▶ 環境負荷物質の管理・削減
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
環境			
側面:生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	▶ 環境コミュニケーション
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	▶ 環境コミュニケーション
EN13	追加	保護または復元されている生息地	▶ 環境コミュニケーション
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	▶ 環境コミュニケーション
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
環境			
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	▶ 地球温暖化防止(CO ₂ 削減)
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	▶ 物流における取り組み
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	▶ 地球温暖化防止(CO ₂ 削減)
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	
EN20	中核	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	▶ 廃棄物の削減 ▶ 藤沢工場(水質・大気・PRTR他) ▶ 栃木工場(水質・大気・PRTR他)
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	▶ 環境負荷物質の管理・削減 ▶ 廃棄物の削減
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	▶ 廃棄物の削減
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	▶ 環境リスク管理
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
環境			
側面: 製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する 率先取り組みと影響削減の程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次世代自動車の開発普及 ▶ 排出ガスのクリーン化 ▶ 燃費の向上(温暖化防止) ▶ 環境負荷物質の削減
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リサイクルの促進 ▶ 自動車リサイクル法
側面: 遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境リスク管理
側面: 輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、 原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 物流における取り組み
側面: 総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境会計

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチ			▶ 従業員との関わり
側面:雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	▶ 従業員の状況 ▶ 海外関連会社一覧
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	▶ 従業員との関わり
側面:労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	
側面:労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	▶ 従業員との関わり
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	▶ 従業員との関わり

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
側面: 研修および教育			
LA10	中核	従業員の 카테고리別の、従業員あたりの年間平均研修時間	▶ 従業員との関わり
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	▶ 従業員との関わり
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	▶ 従業員との関わり
側面: 多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および 카테고리別の従業員の内訳	▶ 従業員の状況
LA14	中核	従業員の 카테고리別の、基本給与の男女比	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
人権			
マネジメント・アプローチ			▶ コンプライアンス
側面: 投資および調達慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	▶ コンプライアンス ▶ 従業員との関わり
側面: 無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	▶ コンプライアンス
側面: 結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
人権			
側面: 児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	
側面: 強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	
側面: 保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	▶ コンプライアンス
側面: 先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
社会			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 目標・実績 ▶ 社会貢献活動
側面: コミュニティ			
SO1	中核	参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	
側面: 不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	▶ コンプライアンス
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	
側面: 公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	
側面: 反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	
側面: 遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
製品責任			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全技術 ▶ 安全における取り組み ▶ 生産品質 ▶ 開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	▶ 生産品質
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	▶ リコール情報
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	▶ お客様相談センター

項目		指標	該当箇所
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
製品責任			
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	▶ コンプライアンス
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
側面：顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	
側面：遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	

※PDFマークのコンテンツをご覧いただくには、Adobe社のAdobe Readerが必要になります。Adobe社ウェブサイトからAdobe Reader(無料)をダウンロードし、インストールしてください。

▶ [アドビシステムズ株式会社のウェブサイト\(Adobe Readerのダウンロード\)](#) 

環境への取り組み

いすゞグループ全体で
環境保全に取り組んでいます



■ 地球環境憲章



この度、私たちいすゞ自動車は、「いすゞ地球環境憲章」を改定いたしました。

■ 環境マネジメント



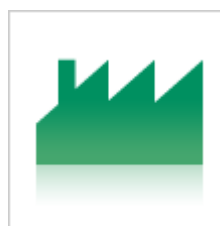
いすゞは「地球環境委員会」を中心に「連結環境マネジメント」活動を推進し、グループ全体で地球環境問題に取り組んでいます。

■ いすゞの取り組み



▶ 環境に配慮した商品づくり

いすゞは、あらゆる人々から“信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追及」を開発理念として定めています。



▶ 環境に調和した工場づくり

いすゞは、「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指しています。



▶ 営業・サービスにおける取り組み

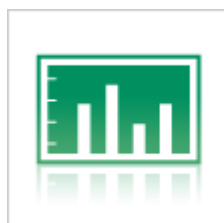
いすゞは、販売会社や物流での環境保全活動を積極的に推進しています。



▶ オフィスにおける取り組み

いすゞ本社、いすゞ病院及び国内非生産グループ会社6社は、オフィスでの環境活動に取り組んでいます。

■ 環境負荷データ



いすゞ藤沢工場及び栃木工場の環境負荷実績をご報告します。

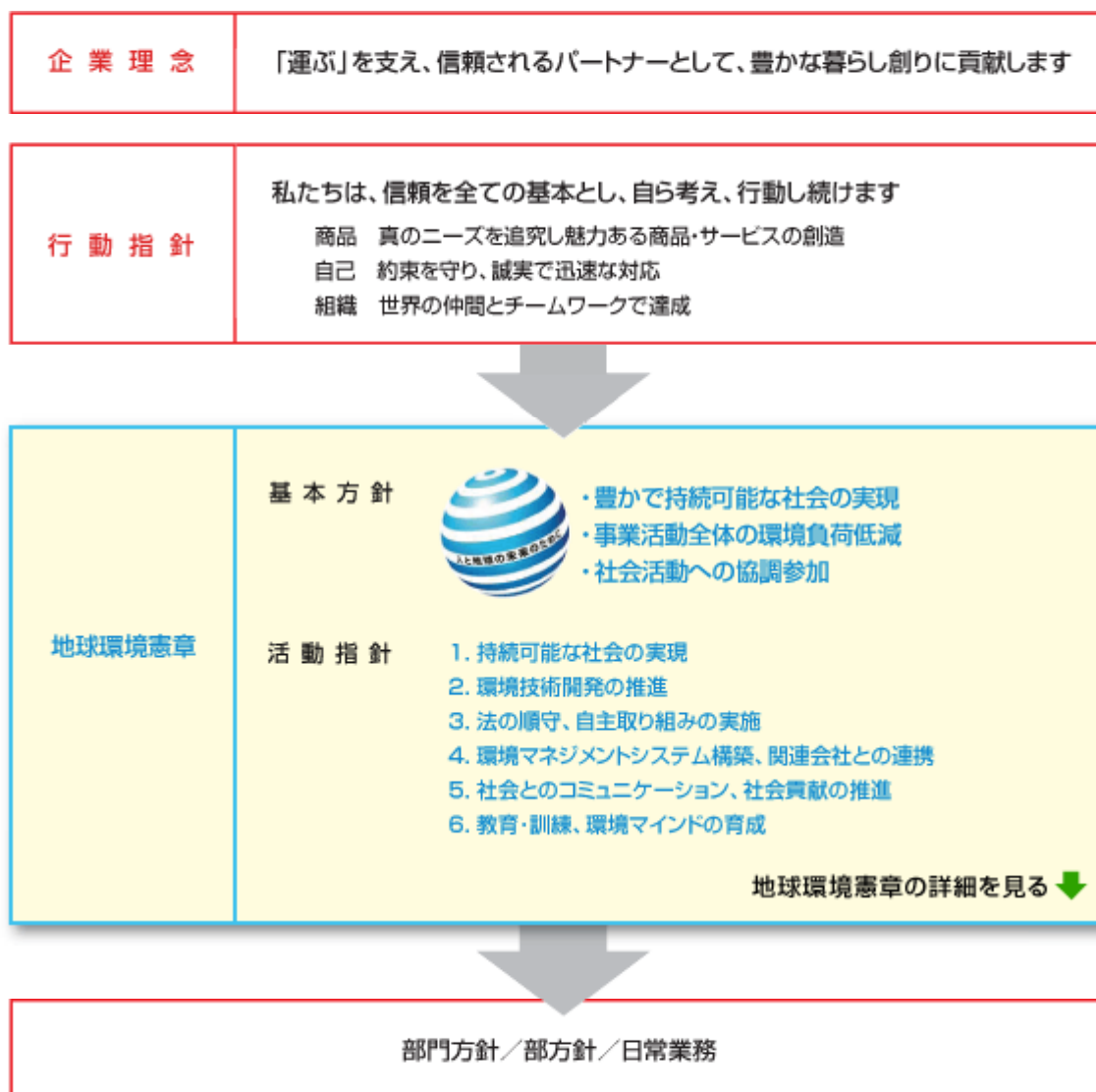
地球環境憲章

この度、私たちいすゞ自動車は、
「いすゞ地球環境憲章」を改定いたしました。

1992年にいすゞが初めて地球環境憲章を制定してから18年が経ち、地球規模での環境問題も、自動車産業を取り巻く状況も、さまざまに変化してまいりました。

そこでいすゞでは「地球環境憲章」を見直し、これからの時代に合った3つの基本方針と、具体的な取り組みの目標として6つの活動指針を定めました。

いすゞは企業理念と行動指針に則り、持続可能な社会の実現に向けて、「地球環境憲章」のもと、環境問題への取り組みを進めてまいります。



新・いすゞ地球環境憲章

これまでも、これからも、人と地球の未来のために。
次の10年を見据えたいすゞの新たな誓いです。

基本方針

■ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちは、多くの生命を育む美しい地球を維持し、将来の世代に経済と技術の発展の夢をつなげるために、地球環境と企業活動の調和を追求します。

■ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちは、グループ企業や関連会社と協力し、トラックをはじめとする製品やサービスの事業全体を通して低炭素化や資源循環に努め、環境負荷を減らし続けます。

■ 社会活動への協調参加

私たちは、地球に暮らす企業市民として、国や地域の環境活動、社会貢献活動に積極的に参画し、社会との連携を推進します。

■ 1. 持続可能な社会の実現

経済と環境を両立させ、お客様に喜ばれる、環境に配慮した高付加価値の製品、サービスを提供する。

■ 2. 環境技術開発の推進

材料投入から廃棄にいたる製品のライフサイクルを通して、環境負荷低減の技術開発でリードする。

■ 3. 法の順守、自主取り組みの実施

環境関連法規の順守を徹底し、重要な環境項目には自主目標を策定して、環境保全に取り組む。

■ 4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携

事業にかかわる全てのグループ企業で環境マネジメントシステムを構築し、相互の協力によって環境活動の継続的レベルアップを図る。

■ 5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進

製品とサービスと人材を通じた地域や社会との良好なコミュニケーションによって、豊かな社会づくりに貢献する。

■ 6. 教育・訓練、環境マインドの育成

社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境教育・訓練を通して、環境マインドのレベルアップを図る。

2010年4月1日改定

環境マネジメント

いすゞは「地球環境委員会」を中心に「連結環境マネジメント」活動を推進し、グループ全体で地球環境問題に取り組んでいます。

■ いすゞ地球環境委員会 >>

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして認識し、1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に、2010年4月に改定を行った「いすゞ地球環境憲章」に則り環境保全に取り組んでいます。

■ 連結環境マネジメント >>

いすゞは、グループ全体で環境負荷を低減する「連結環境マネジメント」活動を推進しています。

■ 環境教育・訓練 >>

いすゞは、社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境マインドを高め、自らの業務の中で常に環境に配慮した事業活動が行えるよう、継続的な環境教育を実施しています。

■ 環境コミュニケーション >>

いすゞは、自然からの恩恵(生態系サービス)を受けて事業活動を行っているため、生物多様性の保全活動は、地球に暮らす企業市民として重要な責務であると考えています。2008年6月に公布された生物多様性基本法と、「いすゞ地球環境憲章」に則り、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 地球環境委員会主座ご挨拶 >>

環境負荷を低減する製品づくりで「運ぶ」を支え、環境と未来をひらきます。

■ 目標・実績 >>

いすゞの2009年度における環境保全活動の目標と実績について報告します。

■ 環境リスク管理 >>

いすゞは、事業活動に伴う環境リスクをしっかりと把握し、リスク低減活動を推進するとともに、法令遵守の徹底や環境リスク管理の強化に取り組んでいます。

■ 環境会計 >>

環境保全活動を継続的かつ効果的に推進するために、環境保全活動のコストと効果をしっかりと把握し、経営に反映します。

いすゞ地球環境委員会

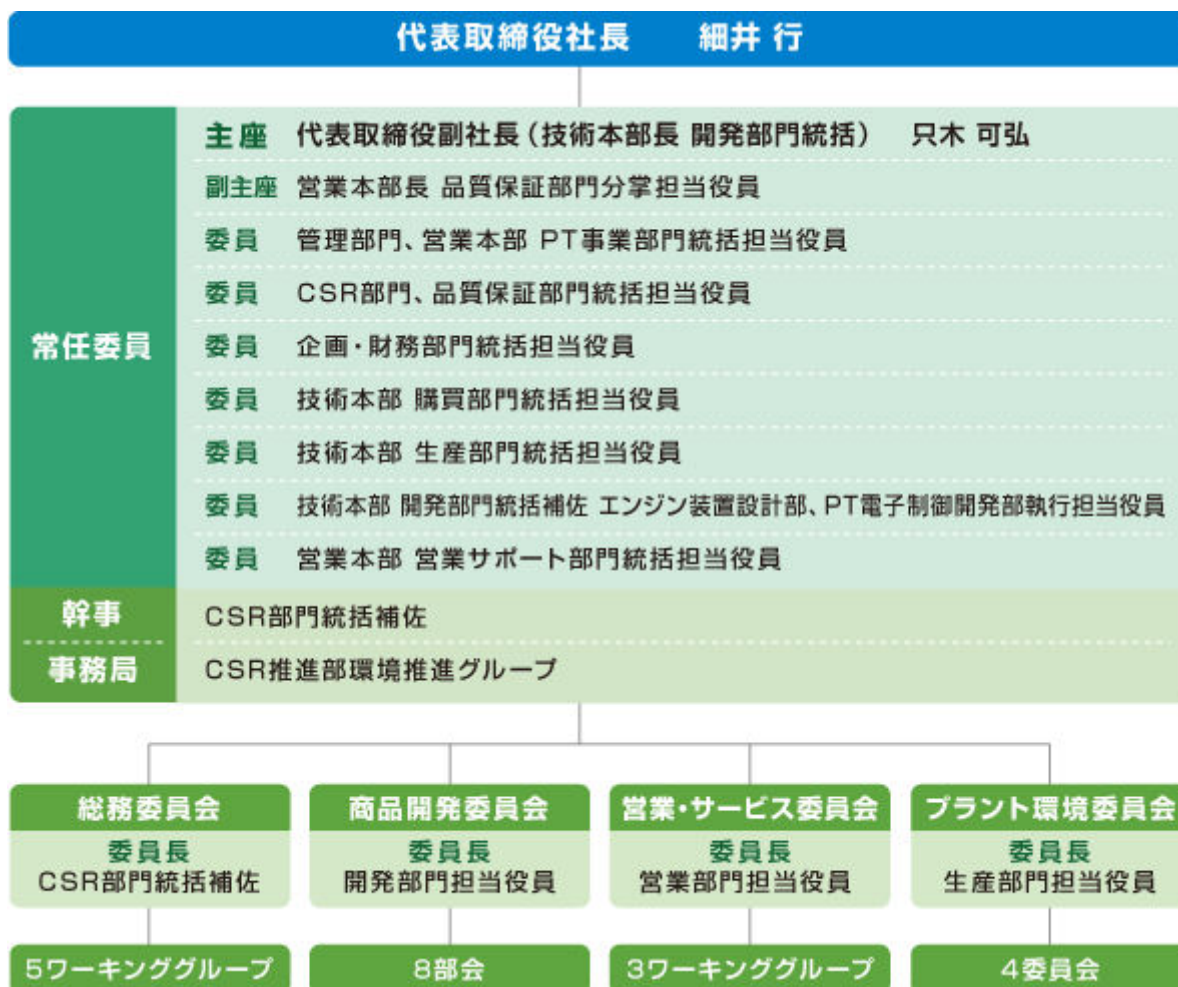
いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして認識し、1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に、2010年4月に改定を行った「いすゞ地球環境憲章」に則り、環境保全に取り組んでいます。

地球環境委員会の役割

- 環境問題に対する取り組み方針の策定
- 取り組み方針に従った活動の進捗管理
- 環境問題に関する重要事項の審議
- 対社外広報活動、社内啓蒙活動

委員会の担当課題

- 動向調査
- 活動方針策定
- 推進計画作成(中期&短期)
- リソース算定
- ライン業務への展開及び実績チェック
- 地球環境委員会への報告
- 地球環境委員会指示事項への対応
- ワーキンググループ(WG)の設置及び廃止



環境負荷を低減する製品づくりで 「運ぶ」を支え、環境と未来をひらきます

2010年、私たちいすゞ自動車は、1992年に制定した「いすゞ地球環境憲章」を見直し、いすゞの新たな誓いを宣言いたします。これは2010年という節目の年に、これまで行ってきた環境に対する取り組みを総括し、10年後20年後を見据えた新たな取り組みをスタートさせる所信表明でもあります。

環境問題は、1997年に京都議定書が採択されて以来、世界の最重要課題として議論がなされています。そのようななか日本は、2020年までにCO₂を1990年比25%削減することを世界に向けて表明しました。さらに、今年3月に閣議決定された地球温暖化対策基本法は早ければ来年にも、環境税や排出量取引制度といったかたちで私たちの暮らしに影響を与えるものと思われれます。

あと10年という期間にCO₂を25%削減するという目標値は非常に厳しいものでありますが、人々の環境意識が飛躍的に高まってきている昨今、企業としても「環境と経済性」の両輪をうまく連動させながら商品やサービスを提供していくことが最重要課題の一つであると認識しております。

私たちいすゞ自動車は、環境と深く関わる商品を世界中の皆様にお届けしております。これからの時代は、環境に対して負荷をかけない商品以外は生き残ることが難しく、企業活動のあらゆる場面で環境への配慮が必要とされていることは明らかです。だからこそ今、環境に対する取り組みの強化を図ることが何よりも重要であると認識し、その意志を表明するためにも私たちは「いすゞ地球環境憲章」を新たにしました。

もちろん、これまでもさまざまな環境に関する取り組みを行ってまいりました。いすゞの生産工場におけるCO₂排出量は2003年度にすでに自社目標である1990年度比50%減を達成し、昨年度は70%以上まで削減を達成しました。さらに、産業廃棄物最終処分量の削減、いわゆるゼロエミッション等も目標を達成しています。

それらの実績を土台として、私たちはさらなる目標を設定し達成を目指します。例えば、環境保全では、省エネや廃棄物の削減に一層尽力し、環境負荷をかけない材料の調達、生産工場を目指します。製品開発では、クリーンで軽く、CO₂排出量の少ないディーゼル車の開発はもちろん、CNG(圧縮天然ガス)車、ディーゼルハイブリッドやプラグインハイブリッドなど次世代トラックやバスの開発、リサイクル性に主眼をおいた設計にも取り組んでまいります。販売では、環境負荷に配慮した販売拠点づくり、廃棄車両のリサイクル率向上などを推し進めると同時に、お客様と一体になって省燃費運転のさらなる普及に努めます。

いすゞ自動車は、『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します』という企業理念のもと、お客様の要望にいち早く応えられるよう技術を磨き、時代を見極めた先進的な商品をこれからも提供してまいります。お客様とともに進化しつづける企業であること、それが私たちの願いです。これからもいすゞ自動車は未来へ向かって着実に歩み続けてまいります。



代表取締役副社長
技術本部 開発部門統括
地球環境委員会主座

只木 可弘

連結環境マネジメントの取り組み

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識し、1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に、2010年4月に改定を行った「いすゞ地球環境憲章」に則り環境保全に取り組んでいます。また、環境マネジメントシステムを導入し、企業活動による環境負荷の継続的低減と環境管理における企業体質の強化を推進しています。

いすゞグループ全体では2004年から「いすゞ地球環境憲章」を共有し、環境負荷を低減する「連結環境マネジメント」活動を進めています。

グループの生産部門では、2008年度までに、主な製造会社(国内10社※1、海外13社※2)が参加したグループ連結体制を整えました。

グループの国内販売会社では、いすゞ独自の「環境取り組みガイドライン」に沿って2005年4月から活動を開始しています。

2008年度からは、いすゞ本社及びいすゞグループ企業6社によるオフィスの環境活動を開始しました。

いすゞの環境取り組みは、製造工場、商品開発、資材部品調達、販売会社、オフィスとその活動の幅を広げ、推進してきました。今後は、グループ全体の活動内容を充実させるとともに海外の環境活動の連結拡大をさらに推進します。

※1 国内生産グループ会社:連結10企業=いすゞエンジン製造北海道(株)/(株)アイメタルテクノロジー/ジェイ・バス(株)/日本フルハーフ(株)/自動車部品工業(株)/(株)湘南ユニテック/アイパック(株)/いすゞマリン製造(株)/いすゞ車体(株)/TDF(株)
(順不同)

※2 海外生産グループ会社:連結13企業=泰国いすゞ自動車/泰国いすゞエンジン製造/アイティーフォーミング/タイインターナショナルダイメイキング/いすゞモーターズポルスカ/ディーマックス/いすゞアストラモーターインドネシア/メシンいすゞインドネシア/エイジアンいすゞキャスティングセンター/いすゞフィリピンズ/いすゞオートパーツマニュファクチャリング/いすゞ・ハイコム・マレーシア/いすゞベトナム(順不同)

いすゞの車およびエンジンが販売されている国・地域



(年月はISO14004の認証を取得した時期)

目標・実績

いすゞの2009年度における環境保全活動の目標と実績について報告します。

環境に配慮した製品づくり

中長期目標	2009年度実績
燃費の向上(温暖化防止) <ul style="list-style-type: none">各国、地域の燃費/CO₂法規の達成先進的な燃費技術の開発(トップレベルの燃費)	平成27年度重量車燃費基準達成車の提供 <ul style="list-style-type: none">いすゞはエルフ、フォワード、ギガ、バスシリーズにおいて、総登録台数の約70%を占める重量車燃費基準達成車を市場に提供しました。
排出ガスのクリーン化 <ul style="list-style-type: none">排出ガス規制強化に対応する要素技術の確立	ポスト新長期に対応 <ul style="list-style-type: none">ポスト新長期排出ガス規制適合車両の開発を推進しています。
車外騒音の低減 <ul style="list-style-type: none">街中で静かなディーゼル車の開発(トップクラスの低騒音)	エンジンや駆動系の騒音対策等 <ul style="list-style-type: none">アイドリングや走行時の騒音低減及び音質の改善に向けて、製品の構造や吸音材・遮音材の開発・研究を推進しています。
次世代自動車の開発普及 <ul style="list-style-type: none">環境性能に優れた代替燃料車及び電気エネルギー利用車の研究開発	代替燃料車及び電動バスの開発 <ul style="list-style-type: none">CNG-MPI(圧縮天然ガス)車を商用トラックで初めてポスト新長期規制に適合させました。環境省から研究開発事業の受託をしている慶應義塾大学が神奈川県、いすゞ自動車等産官学連携で進めているバリアフリー構造の電動フルフラットバスの開発に参画しています。代替燃料として検討されているジメチルエーテル(DME)を燃料とするトラックの実証実験を開始しました(国土交通省プロジェクトにいすゞ中央研究所が参画)。

中長期目標	2009年度実績
<p>リサイクルの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> リサイクル配慮設計の推進 2015年までに使用済自動車リサイクル実効率95%以上 	<p>リサイクル素材の使用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> エルフ・フォワード・ギガのセンターコンソールボックスに加え、センターシートバックトレイの一部にもリサイクル材の使用を開始しました。
<p>環境負荷物質の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の管理、削減の一層の推進 	<p>重金属を次々に撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 水銀・カドミウムについては適応除外を除き全廃済みです。 鉛については、日本自動車工業会の目標達成済みです。 六価クロムについては、継続生産車用部品のごく一部を除き全廃済みです。
<p>エアコン冷媒</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行冷媒の削減推進 新冷媒システム対応 	<p>冷媒から排出される温室効果ガスを低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行冷媒(134a)は温室効果ガスであることから、使用量の20%削減(1995年度比)に取り組み、冷媒使用量を78%削減しました。 現行冷媒と比較して温室効果が大幅に低い新冷媒(1234yf)の使用検討を開始しました。
<p>車室内VOC削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 低VOC車両のグローバルマーケットへの対応 国内外の各種規制への対応 	<p>低VOC車両の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 低VOC車両の開発を継続して推進中です。

環境に調和した工場づくり

中長期目標	2009年度実績
地球温暖化防止(CO2削減) <ul style="list-style-type: none"> グループ全体で2015年度には2010年度に比べ原単位5%以上削減 	CO2排出量を削減 <ul style="list-style-type: none"> CO2排出量は目標値157,026トン以下に対して131,922トンを達成しました。
廃棄物の削減 <ul style="list-style-type: none"> 国内グループ製造会社は2015年度までに全社ゼロエミッションを達成 	埋め立て処分量を削減 <ul style="list-style-type: none"> 単体の埋め立て処分量は目標値8.8トン/年以下に対して5.9トン/年を達成しました。
環境負荷物質の管理・削減 <ul style="list-style-type: none"> VOC排出量(キャブ塗装)を2015年度に2000年度比50%以下とする 	VOC排出量(キャブ塗装)を削減 <ul style="list-style-type: none"> VOC排出量(キャブ塗装)は目標値20.7g/m²以下に対して18.3g/m²以下を達成しました。
物流 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量を2011～2015年度の5年間で5%以上低減 	物流時のエネルギー使用量の低減 <ul style="list-style-type: none"> 輸送効率の追求とエコドライブの推進により、年間目標の前年比1%低減を上回る1.2%低減を達成しました。

環境マネジメント

中長期目標	2009年度実績
環境取り組み対象範囲の拡大 <ul style="list-style-type: none"> グループの製造工場で環境ビジョンを共有し、共同で環境負荷を低減 国内販売会社の環境取り組み推進とステップアップ 	グループで連携して環境取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> 国内10社、海外13社のグループ製造会社で環境負荷データの共有システムを構築し、コミュニケーションの強化と目標管理の精度を向上させました。 いすゞ環境取り組みガイドラインのステップ1は国内販売会社278拠点(達成率99.0%)で達成、内266拠点はより難易度の高いステップ2を達成しました(達成率94.7%)。
グリーン調達への推進 <ul style="list-style-type: none"> 協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大・推進 環境負荷物質低減の推進 グリーン調達ガイドラインの刷新 	協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大・推進 <ul style="list-style-type: none"> 購買方針説明会を開催し、環境マネジメントシステムの導入を促進し、併せてグリーン調達及びIMDS定着化の要請を行いました。

環境教育・訓練

いすゞは、地球環境憲章の活動指針「教育・訓練、環境マインドの育成：社員及びいすゞグループ一人ひとりの環境教育・訓練を通して、環境マインドのレベルアップを図る。」に則り、環境教育を積極的に実施しています。

2009年度開催実績

■ 全社

実施日	教育内容	対象	分類
2009年9月18日	廃棄物処理法に関する勉強会 (委託契約業務、マニフェスト管理業務の応用編)	いすゞ環境委員及び国内グループ会社環境委員29名	環境専門教育
2009年11月25日 2009年11月26日	ISO14001内部監査員養成コース	いすゞ社員30名、構内協力会社2名、国内グループ会社2名	環境専門教育
2010年2月26日	廃棄物処理に関する勉強会 (委託業者に対する監査)	いすゞ環境委員及び国内グループ会社環境委員31名	環境専門教育

■ 藤沢工場

実施日	教育内容	対象	分類
2009年5月29日 2009年6月18日	地球温暖化の現状といすゞの環境取り組み	いすゞ社員429名、構内協力会社の環境責任者37名 合計466名	環境一般教育
2009年10月22日	廃棄物処理企業・施設見学会	環境推進委員、リサイクル委員等のいすゞ社員 合計39名	環境一般教育
2009年10月29日	3R推進 廃棄物関係法令・削減・分別	環境推進委員、リサイクル委員等のいすゞ社員 合計125名	環境一般教育
2010年2月24日	家庭(一般)省エネ事例 工場としての省エネの考え方	環境推進委員、リサイクル委員等のいすゞ社員 合計139名	環境一般教育
2010年3月5日	改正省エネ法対応 規制物質管理ガイドライン など	構内協力会社の環境責任者 29名	環境専門教育

■ 栃木工場

実施日	教育内容	対象	分類
2009年6月5日	地球温暖化の現状といたすゞの環境取り組み	環境委員、環境推進委員等のいたすゞ社員 合計62名	環境一般教育
2009年10月	3R推進 廃棄物関係・分別方法勉強会	環境委員、環境推進委員等のいたすゞ社員 合計39名	環境一般教育

※藤沢工場／栃木工場とも、環境一般教育では代表出席者の人数を対象に示しています。

代表出席者は所属部署の一般社員に対して同内容を展開することで、社員全体の意識向上を図りました。

■ 販売会社

実施日	教育内容	対象	分類
2009年9月16日 2009年9月17日	廃棄物処理に関する勉強会 (委託契約業務、マニフェスト管理業務の応用編)	販売会社の環境責任者50名	環境専門教育
2010年3月5日	廃棄物処理に関する勉強会 (委託業者に対する監査)	販売会社の環境責任者37名	環境専門教育



生産部門省エネルギー勉強会



廃棄物処理企業 施設見学会



販売会社 廃棄物処理に関する勉強会

環境リスク管理

いすゞでは、環境保全活動を自社はもとより、国内外のグループ会社に展開するにあたり、環境マネジメントシステムを構築して、環境保全活動の継続的改善に努めています。各事業活動に応じた最善の方法で環境負荷を減らすとともに、環境法規制遵守を徹底し、環境法規制よりも厳しい自主基準を設けて、環境リスクを低減させるように取り組んでいます。特に、環境法規制等の改定内容などは、最新情報をタイムリーにグループ全体に提供し、さらに勉強会を開催するなどして、環境法規制に対する従業員の意識の向上と、日常点検や訓練などにより、環境リスクの未然防止に努めています。

2009年度は環境リスク低減のため下記のような取り組みを実施しました。

- 生産部門や販売部門のグループ企業を対象に、省エネ法、廃掃法の勉強会の実施
- 生産部門の内部監査の勉強会実施や監査方法の変更による監査機能強化促進
- 廃棄物削減や温暖化防止を国内、海外グループへ展開するにあたり専門委員会の役割明確化

なお、2009年度においてはお客様及び工場近隣の皆様にご迷惑をおかけする環境事故や、環境法令違反に該当する事象などは、発生していません。

今後とも、お客様及びすべてのステークホルダーの皆様に、安心して選んでいただけるいすゞであるために、グループをあげて環境リスク管理を強化していきます。

環境に関する製品リコール

いすゞは事故などを未然に防止し、車やその他製品の利用者などを保護することを目的としたリコール制度の適切な運用により、製品の安全確保、公害防止等に努めています。

2009年度の環境に関わるリコールは1件で、回収し対策を実施しました。

内容：CNG搭載エルガの排出ガス関連/原動機(ガスミキサー)

当該リコールに関する詳細内容は下記ページでご確認いただけます。

- ▶ [いすゞエルガのリコールについて](#)

なお、その他のリコール情報は、下記ページをご覧ください。

- ▶ [リコール情報](#)

環境コミュニケーション

いすゞは、自然からの恩恵(生態系サービス)を受けて事業活動を行っているため、生物多様性の保全活動は、地球に暮らす企業市民として重要な責務であると考えています。2008年6月に公布された生物多様性基本法と、いすゞ地球環境憲章に則り、生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性への配慮 富士山の森づくりプロジェクト

いすゞでは、いすゞ地球環境憲章の基本方針に則り、環境保全活動と社会貢献活動の両面より、「富士山の森づくりプロジェクト」に参画しています。「富士山の森づくりプロジェクト」とは、病害虫の食害によって枯れてしまった富士山の標高1,600mから1,700mに広がる山梨県鳴沢村の県有林を、山梨県と複数の企業及び団体、NGOが協働で再生するプロジェクトです。いすゞはこの活動に2008年から植林ボランティアとして参加し、2010年は従業員及びその家族149名が1ヘクタールの土地に、この地域に自生した樹種を用いて1,000本の苗木を植え、これまでに約3.4ヘクタールの土地に5種類(ブナ・ミズナラ・カエデ・ハンノキ・ヤマザクラ)の苗木、3,400本を植林しています。植林活動は樹木の再生はもちろんのこと、土砂災害の防止や、水資源の確保、しいては周辺環境の生態系の保全、CO₂(二酸化炭素)の吸収など、将来に渡って多面的な環境保全が期待されています。また、社員やその家族にとっても「富士山の森づくりプロジェクト」への参加は大変貴重な体験となり、いすゞは来年度も継続して富士山の美しい自然の再生に貢献していきます。



今後いすゞでは、これらの活動の経験を生かして生物多様性の保全活動を段階的に取り組んでいく計画で、2010年の10月に名古屋で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の結果を受けてさらなるステップアップ、ガイドライン等の整備に取り組んでいきます。

関連ページ

財団法人オイスカホームページ

▶ http://www.oisca.org/project/japan/fuji_report2010-4.html 

2009年度環境会計

環境保全活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境保全に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また企業の評価指標として情報開示をしています。

■ 環境保全コスト

2009年度の投資額と費用額の合計は229億円でした。経済不況の影響で費用額が減り、前年に比べ51%の大幅な減少となりました。主な内容は下表のとおりです。

対象期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：百万円)

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取組みの内容
事業エリア内 コスト	公害防止 コスト	6	123	大気汚染防止/廃水処理等、公害防止設備の保守
	地球環境 保全コスト	112	48	燃料低炭素化設備導入、省エネ改善
	資源循環 コスト	0	259	廃棄物削減活動の費用
上下流コスト		0	787	エンジンのリビルト費用、ボイラーや排水処理施設の運転費用など
管理活動コスト		92	166	リサイクル法社内対応費用、ISO関連費用など
研究開発コスト		1,967	19,259	排ガス規制に対応する環境低負荷製品の開発、及び生産設備導入
社会活動コスト		0	96	リサイクル活動費用、環境保護活動支援、南極派遣など
環境損傷対応コスト		0	20	汚染負荷量賦課金など
合計		2,177	20,757	

※集計の方法は環境省のガイドラインを参考にしています。

■ 環境保全効果

研究開発活動では製品性能の向上を図りました。また工場においては、燃料転換(LPG→LNG)に対応する設備の導入や高圧受変電設備の高効率化を図りました。

(単位:百万円)

費用削減効果	
省エネルギーによる費用削減	1,255
廃棄物処理の費用削減	109
上水、工業用水の費用削減	12
合計	1,376

物質削減効果	
CO ₂ 排出量	24,000トン
最終埋め立て処分量	0トン
水使用量	750,000m ³

環境に配慮した商品づくり

いすゞは、あらゆる人々から“信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。

■ 開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」>>>

いすゞは、開発のベースコンセプトである「Seeテクノロジー」をもとに技術開発を推進しています。

■ 8つの重点課題

環境に配慮した車の開発にあたっては、以下8項目の重点課題を設定し、車のライフサイクルにおいて環境負荷を最小化する技術開発に取り組んでいます。

- ▶ 燃費の向上(温暖化防止)
- ▶ 車外騒音の低減
- ▶ リサイクルの促進
- ▶ エアコン冷媒
- ▶ 排出ガスのクリーン化
- ▶ 次世代自動車の開発普及
- ▶ 環境負荷物質の削減
- ▶ 車室内VOC削減の推進

■ いすゞ商品のライフサイクルとCO₂排出量 >>>

いすゞでは、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る車のライフサイクル全体で環境負荷を把握し、積極的に環境負荷低減に取り組んでいます。

開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」

いすゞは、あらゆる人々から“信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。この理念に基づき、安全(Safety)、経済(Economy)、環境(Environment)の3分野における技術の高度化を目指し、それぞれの頭文字を合わせた「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとして行動しています。開発理念、開発ベースコンセプトのもとに技術開発を推進し、環境負荷の低減と安全性・経済性を両立させる新しい価値を創造し、社会に提供していきます。



燃費の向上(温暖化防止)

中長期目標

- 各国、地域の燃費/CO₂法規の達成
- 先進的な燃費技術の開発(トップレベルの燃費)

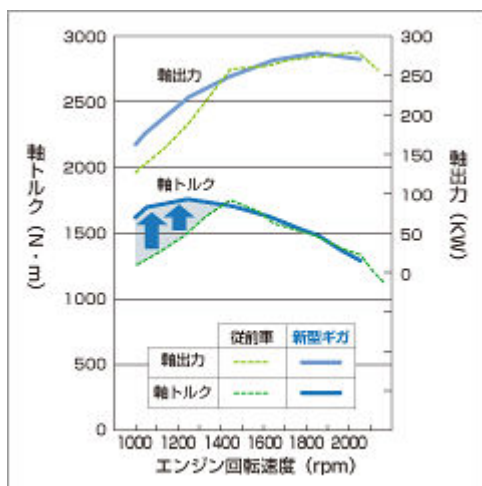
2009年度実績

■ エンジン技術

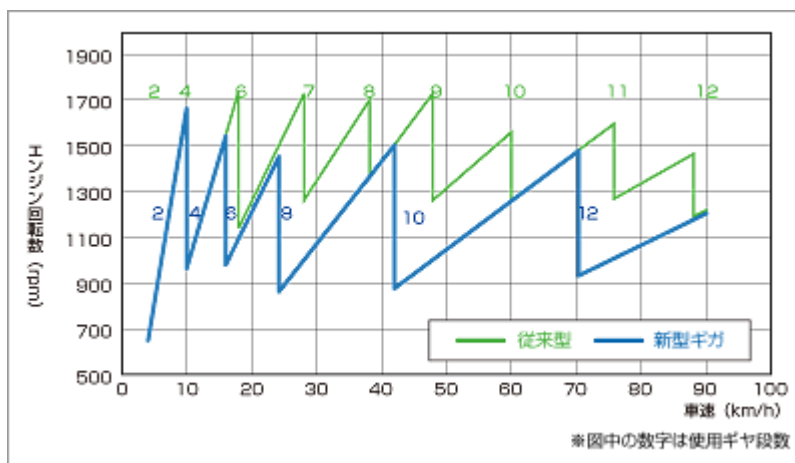
電子制御式可変容量型ターボの無段階制御化(8段制御→無段階制御)

可変容量型ターボを8段制御から無段階制御に改良し、低速トルクの向上と発生トルクのフラット化(低い回転から中速回転までトルクを一定)を図ることで、より燃費の良くなる高いギア段を選択できるようになり、燃費の向上を実現しました。

6UZ1-TC型エンジン性能曲線



シフトパターンとエンジン回転数および車速



関連ページ

- ▶ GIGA エンジン(テクノロジー)

低燃費ゾーンを低回転域まで拡大

一般的に、エンジンの低回転領域では噴射された燃料と吸入した空気が混ざりにくいため、燃費を改善させることは今までの技術では非常に困難なものでした。最新の電子制御式コモンレールシステムを採用することで、燃料の噴射時期や量、噴射圧力まで状況に合わせて最適に制御することが可能になり、低回転領域における低燃費ゾーンを拡大し、燃費の向上を実現しました。

関連ページ

- ▶ [GIGA エンジン\(テクノロジー\)](#)

DPD+尿素SCRシステムの採用

DPD+尿素SCRシステムを採用し、排出ガス低減対策をエンジン燃焼室内から排気系の後処理に移行した結果、燃費を優先したエンジンの燃焼制御が可能となり、燃費の向上を実現しました。

関連ページ

- ▶ [GIGA エンジン\(テクノロジー\)](#)
- ▶ [FORWARD ポスト新長期車 エンジン\(テクノロジー\)](#)

超高压燃料噴射対応電子制御式コモンレールシステム採用

超高压での燃料噴射に対応する電子制御式コモンレールシステムを採用することで、噴射燃料粒子を非常に細かくすることが可能となり、PMを減らすと同時に燃費も向上させました。

関連ページ

- ▶ [GIGA エンジン\(テクノロジー\)](#)
- ▶ [FORWARD ポスト新長期車 エンジン\(テクノロジー\)](#)

電子制御ファン採用

電子制御ファンを採用することで、エンジン内の水温等を各種エンジン制御センサーで測定することが可能となり、ファンの無駄な回転エネルギーが減少し冷却効率及び燃費の向上を実現しました。

関連ページ

- ▶ [GIGA エンジン\(テクノロジー\)](#)

いすゞトータルエンジンコントロールシステムの採用

高度に電子制御化されたディーゼルエンジンのきめ細かなコントロールを可能とするために、エンジン制御ソフトウェアを自社開発し、排出ガスのクリーン化と燃費の向上を実現しました。

関連ページ

- ▶ [GIGA エンジン\(テクノロジー\)](#)
- ▶ [FORWARD ポスト新長期車 エンジン\(テクノロジー\)](#)

平成27年度重量車燃費基準達成車の提供

車型名	基準達成車比率(%)
ギガ	99% (単車は100%)
フォワード	80%
エルフ	85%

関連ページ

- ▶ [GIGA エンジン\(性能\)](#)
- ▶ [FORWARD ポスト新長期車 エンジン\(性能\)](#)

■ 車体・制御技術

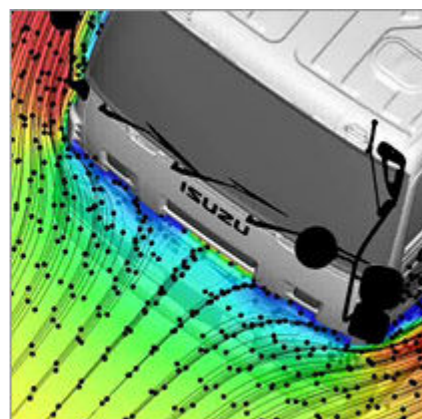
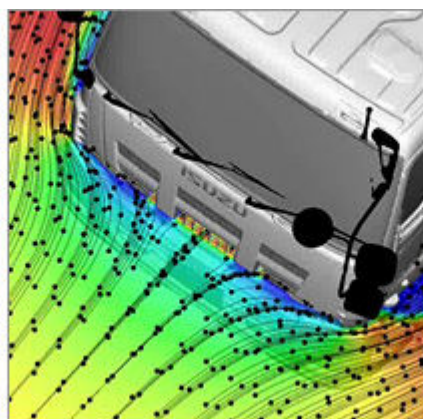
冷却効率向上による燃費改良

冷却ファン/ラジエーター/インタークーラーの機能開発を一括して実施することで、冷却効率を向上させ、燃費向上に貢献しました。

空気抵抗の低減による燃費改良

開発初期の段階から解析と風洞実験を徹底的に行い、冷却性能と空力性能の両立を実現しました。冷却システムの搭載最適化とキャブのラウンド形状及び大型エアダムバンパーに改良を加えた結果、冷却性能を損なわずに空気抵抗を低減させ、燃費の向上を実現しました。

空力と冷却と両立(空気抵抗係数CD値の2%改造)



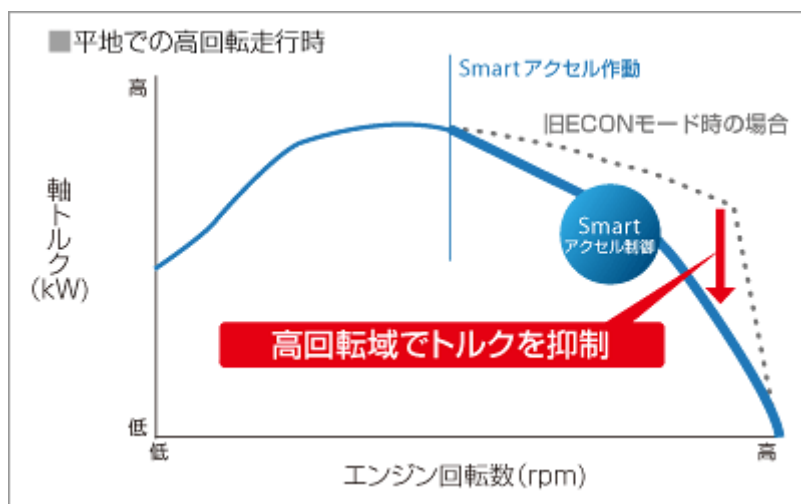
関連ページ

- ▶ [GIGA エクステリア](#)

スムーサーGのECONモードに「Smartアクセル制御」と「エコクルーズ機能」を採用

エンジンの低燃費域で自動変速するスムーサーG“ECONモード”に、無駄なアクセル操作による燃料消費を抑える「Smartアクセル制御」とオートクルーズと連動する「エコクルーズ機能」を採用しました。 unnecessaryな加速、積荷が軽い時の無駄な波状運転(加減速を繰り返す)を防止し、燃費の向上を図りました。

Smartアクセルのトルク制御



関連ページ

- ▶ [GIGA スムーサーG](#)

排出ガスのクリーン化

中長期目標

- 排出ガス規制強化に対応する要素技術の確立

2009年度実績

■ ポスト新長期排出ガス規制に適合

- 大型トラック『ギガ』と中型トラック『フォワード』の一部車型をポスト新長期排出ガス規制に適合させて発売しました。
- ポスト新長期排出ガス規制に適合させた『ギガトラック』を発売しました。
- 大型路線バス・大型自家用バス『エルガ』、大型観光バス『ガーラ』をポスト新長期排出ガス規制に適合させて発売しました。



※平成21・22排出ガス規制(ポスト新長期規制)とは
国土交通省ホームページ

▶ http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/09/090325_.html

関連ページ

- ▶ いすゞ ポスト新長期排出ガス規制に適合させた大型トラック『ギガ』と中型トラック『フォワード』を発売
- ▶ GIGA エンジン(性能)
- ▶ FORWARD ポスト新長期車 エンジン(性能)
- ▶ いすゞ、ポスト新長期排出ガス規制に適合させた『ギガトラック』を発売
- ▶ いすゞ 大型路線バス・大型自家用バス『エルガ』、大型観光バス『ガーラ』をポスト新長期排出ガス規制に適合させ発売
- ▶ ERGA 大型路線バス 環境性能
- ▶ GALA 貸切12m メカニズム

■ ギガで採用した新技術

- 電子制御式無段階可変容量型ターボ
- 超高压電子制御式コモンレールシステム
- 大型高効率インタークーラー&電子制御ファン
- DPD+尿素SCR
- いすゞトータルエンジンコントロール

関連ページ

- ▶ GIGA エンジン(テクノロジー)

■ フォワードで採用した新技術

- 2ステージターボ (4HK1エンジン車に装備)
- DPD+尿素SCR (6HK1エンジン車に装備)
- いすゞトータルエンジンコントロール

関連ページ

- ▶ [FORWARD ポスト新長期車 エンジン\(テクノロジー\)](#)

■ エルガで採用した新技術

- DPD+尿素SCRシステム

関連ページ

- ▶ [ERGA 大型路線バス 環境性能\(テクノロジー\)](#)

■ ガーラで採用した新技術

- 電子制御無段階可変ノズルターボチャージャー
- 新高圧コモンレール式燃料噴射システム
- 大容量電子制御クールドEGR
- 新PM除去装置+尿素SCR(12m車)
- 改良型PM除去装置(9m車)

関連ページ

- ▶ [GALA 貸切12m メカニズム](#)
- ▶ [GALA 貸切9m メカニズム](#)
- ▶ [GALA 高速路線 メカニズム](#)

車外騒音の低減

中長期目標

- 街中で静かなディーゼル車の開発(トップクラスの低騒音)

2009年度実績

■ エンジンや駆動系、排気系の騒音対策

アイドリングや走行時の騒音低減、及び将来の車外騒音規制強化に対応するため、各装置・部品の表面から放射される騒音や排気音を解析する技術の開発、車体の防音性能を高める軽量で安価な吸音材・遮音材等の研究を推進しています。

次世代自動車の開発普及

中長期目標

- 環境性能に優れた代替燃料車及び電気エネルギー利用車の研究開発

2009年度実績

■ 代替燃料車の開発

CNG(圧縮天然ガス)MPI(マルチポイントインジェクション)エンジン車

CNG車はPMをほとんど排出しない低公害車として、また、石油代替燃料で走る車として世界的に注目されています。エルフCNG-MPIエンジン車は1997年の発売以降、累計販売台数が12,000台を超え、日本国内で最も多く走るCNG車として好評をいただいています。今回、エルフCNG-MPI車は世界で最も厳しいといわれているディーゼルポスト新長期排出ガス規制値に対して、さらにNOxを約55%低減※する圧倒的な排出ガス性能で商用トラックとして初めてポスト新長期規制に適合しました。

※ディーゼルポスト新長期NOx規制値:0.7g/kWh. エルフCNG-MPI NOx届出値:0.3g/kWh.

関連ページ

- ▶ [エルフecoシリーズの展開を拡大](#)

DME燃料車

代替燃料として検討されているジメチルエーテル(DME※)を燃料とするトラックの実証実験を推進しています(国土交通省プロジェクトにいすゞ中央研究所が参画)。

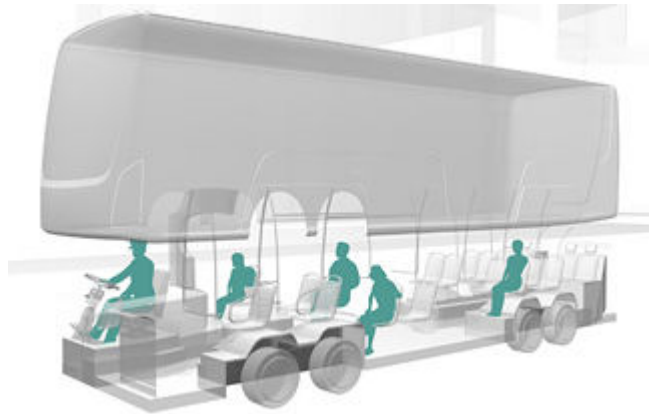
※DMEは軽油と同等のセタン価(燃料の着火し易さを示す指標)のため、ディーゼルエンジンから改造する場合は比較的小改造で済むこと、また燃料中に酸素を含有するのでエンジンからのPM生成が非常に少ないメリットがあります。



DME実証試験車両

■ 電動バスの開発

環境省が推進する、フルフラット・超低床バリアフリー構造のインホイールモーター式電動バスの開発を、慶應義塾大学・神奈川県・いすゞ自動車が産官学共同で受託し、現在推進しています。2009年度は、基本スペック並び内外装デザインを決定しました。



■ プラグインハイブリッド(PHV)車の開発を推進

エルフハイブリッド(HV)車をベースに、100V及び200Vで充電可能なプラグインハイブリッド(PHV)車の開発を推進しています。モーター駆動割合を増やすことで燃費を向上させ、CO₂の発生を低減します。2010年度に実車走行評価を予定しています。



**PLUG-IN
HYBRID
SYSTEM**

【多くの電源・充電システムに対応】

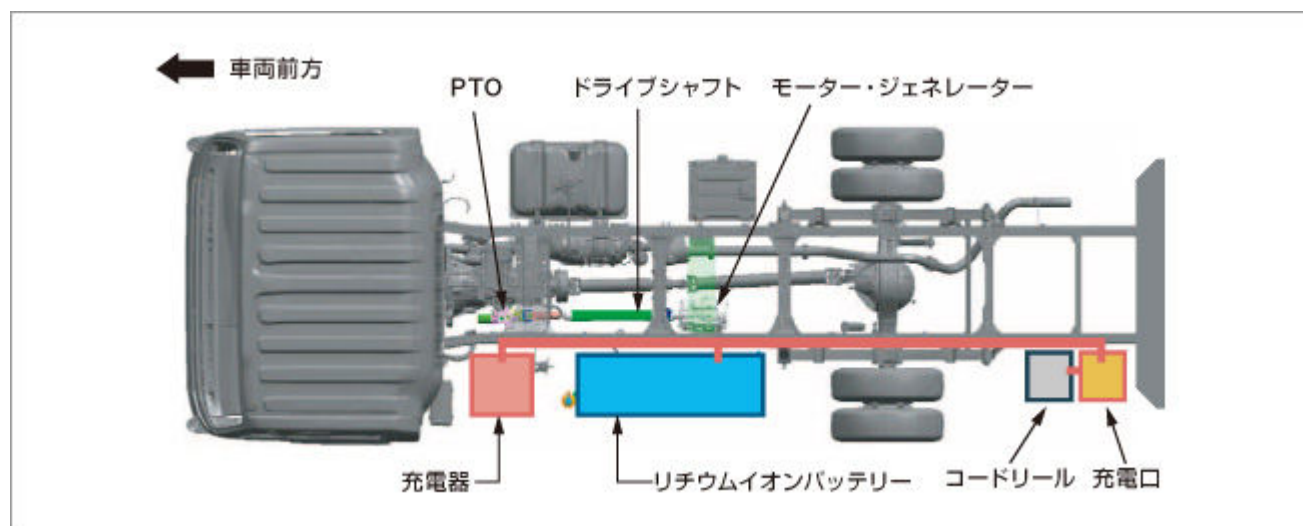
- 三相200Vコンセント
- 単相200Vコンセント
- 単相100Vコンセント
- 設置型充電スタンド
(SAE J1772準拠、UL2251認証取得)

【充電所要時間の目安】

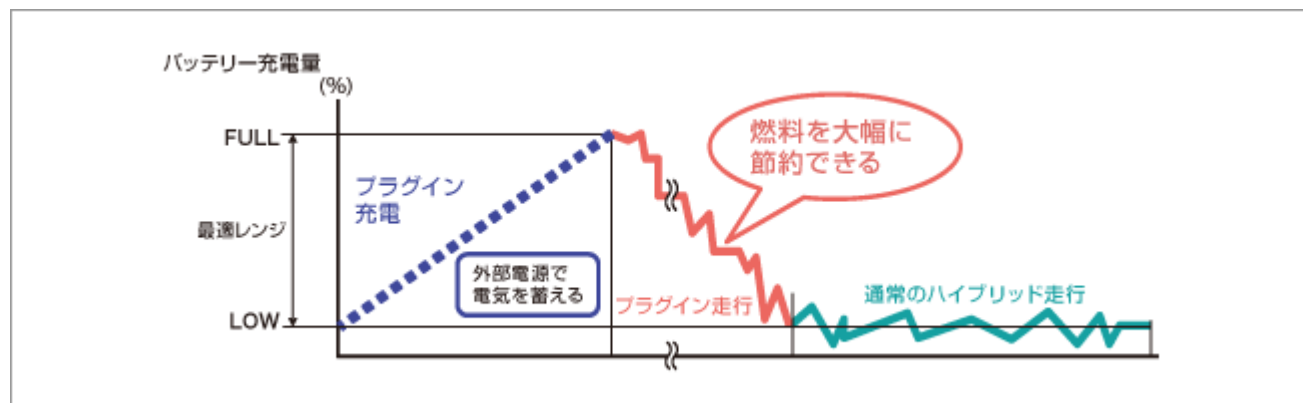
- 20分(三相200V)
- 30分(単相200V)
- 60分(単相100V)

**メリット・・・燃費向上、CO₂削減
2010年から走行評価を予定**

プラグインハイブリッド(PHV)車構成部品配置



プラグイン充電、プラグイン走行による燃費の節約



関連ページ

- ▶ [いすゞ人とするまのテクノロジー展2010出展概要](#)

リサイクルの促進

中長期目標

- リサイクル配慮設計の推進
- 2015年までに使用済自動車リサイクル実効率95%以上

2009年度実績

資源循環への取り組み

いすゞ自動車では、循環型社会に貢献できるように、製品のライフサイクル全体で「4R※」を実践し、リサイクル性の向上と環境負荷低減に取り組んでいます。

※4R: Refuse(環境負荷物質の不使用)、Reduce(環境負荷物質の削減)、Reuse(部品の再利用)、Recycle(使用済み品の再資源化)



リサイクルの取り組み概要

いすゞ自動車では、循環型社会の構築を目指し、製品の企画段階から廃棄段階までのライフサイクル全体で「4R」を考慮してリサイクル配慮設計を行っており、そのための規定類の整備や教育を定期的実施しています。また廃棄物削減を目的にリサイクル材を内装部品へ使用するための研究も行っています。なお廃棄段階のASR※の再資源化率は下記の「使用済み自動車の再資源化率等」に示したとおりです。

※ASR: Automobile Shredder Residueの略語で廃車の破碎工程で発生するシュレッダーダストのこと

■ 使用済み自動車の再資源化率等

ASR(シュレッダーダスト)の再資源化率は80.8%を達成し、2015年度法定基準70%を前倒しで達成しています。また、エアバッグ類再資源化率でも法定基準85%を上回る94.7%を達成しています。

■ リサイクル素材の使用拡大

センターシートバケットレイに使用拡大

使用済み自動車から回収した樹脂バンパーを原料としたリサイクル材を、内装部品「センターコンソールボックス」に加えて、「センターシートバケットレイ」にも採用を拡大しました。新技術を用いることで使用済み自動車から回収したバンパーを40%以上混入することができました。これらの製品は財団法人日本環境協会のエコマーク認定を受けています。

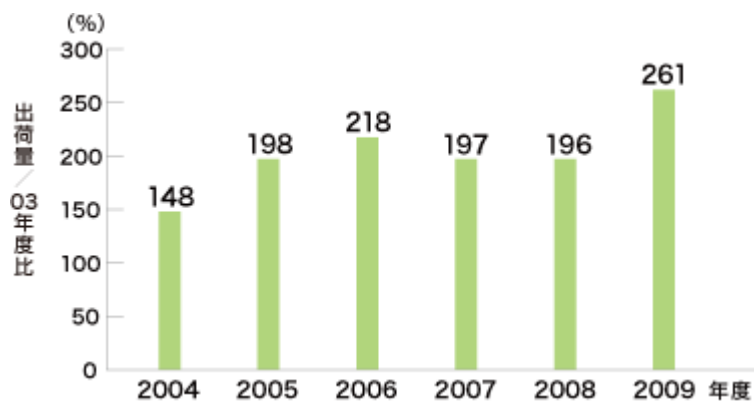


センターシートバケットレイ

リマニファクチャリング

使用済み自動車の部品再利用の促進とお客様の多様化するニーズにお応えするために、各販売会社を企業内ネットワーク「リマニネット」で結び、お客様のご要望に対する迅速な供給を実現しています。

リマニエンジンなどの出荷量推移



環境負荷物質の削減

中長期目標

- 環境負荷物質の管理、削減の一層の推進

2009年度実績

■ 重金属の撤廃

- 水銀・カドミウムについては適用除外部品を除き全廃済みです。
- 鉛については、日本自動車工業会が定めた目標値まで削減達成済みです。
- 六価クロムについては、規制対象車両については全廃済みです。
(規制対象外車両のごく一部部品で継続使用していますが、全廃を推進中です)

■ 欧州REACH規則※1への対応

- EU域内の事業所が扱う予め登録(予備登録)対象品(部品中の物質・液体)について、材料などを供給する部品納入各社の予備登録完了を確認しました。
- 製品・部品中の高懸念物質(SVHC)※2の含有情報の伝達については、IMDS※3を活用しSVHC物質公表時毎に製品(車両)中のその含有量を確認しています。

※1 欧州REACH規則:2007年6月発効の欧州連合新化学物質規則。製造・輸入される全化学物質の登録・安全性評価、製品中の高懸念物質の届出、使用制限物質の指定、等が規定されている。

※2 高懸念物質(SVHC):REACHにて人の健康や環境への悪影響が懸念されるとしてリストアップされる物質。認可を取得しないと使えなくなる物質の候補。

※3 IMDS:自動車業界で活用する部品の構成材料や含有化学物質情報を収集する国際的なシステム

■ 製品に関わる環境負荷物質削減

将来規制が予想される物質については、その規制動向を反映し製品中の含有化学物質に関する弊社材料規格を改正することで、車両部品への確実な削減推進を実施しています。

エアコン冷媒

中長期目標

- 現行冷媒の削減推進
- 新冷媒システム対応

2009年度実績

■ 冷媒から排出される温室効果ガスを低減

現行冷媒(HFC-134a)の使用削減

現行冷媒HFC-134aは地球温暖化係数GWP(Global Warming Potential)1,300で比較的温室効果が大きいとされているガスであることから、目標として使用量の20%削減(1995年度比)に取り組み、目標値を大幅過達しています。2009年度は現状維持を目標に、現行冷媒削減を推進しました。

現行冷媒(HFC-134a)削減の為に機器技術開発

- 高効率小型熱交換器の開発、採用
- コンプレッサの小型化
- 冷媒配管の短縮

新冷媒(HFO-1234yf)の検討

現行冷媒と比較して温室効果の影響が非常に小さい新冷媒(HFO-1234yf)(現行冷媒と比較して、99.7%も地球温暖化係数(GWP)が低減されたもの)の使用検討も開始しています。

- 新冷媒が微燃性ガスの為、充填設備の防火・防爆対策を検討

車室内VOC削減の推進

中長期目標

- 低VOC車両のグローバルマーケットへの対応
- 国内外の各種規制への対応

2009年度実績

厚生労働省指針値の13物質を対象に、日本自動車工業会の自主的な取り組み方針に沿って、車室内VOC※1の削減に取り組み、ポスト新長期排ガス規制対応バスの自家用/路線ともに、対象物質の指針値をクリアしました。

※1 VOC:ホルムアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物

関連ページ

- ▶ [ERGA 大型路線バス ユニバーサルデザイン](#)

いすゞの気候変動への取り組みの全体概要

いすゞでは、商品である車両が環境へ与える影響の低減を目的に、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る車の一生涯(ライフサイクル)で排出される環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

そこで、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を研究し、取り組み課題の検討等を行っています。

車の一生涯(ライフサイクル)で発生する環境負荷物質の主な過程は使用過程であり、全体の9割以上を占めています。

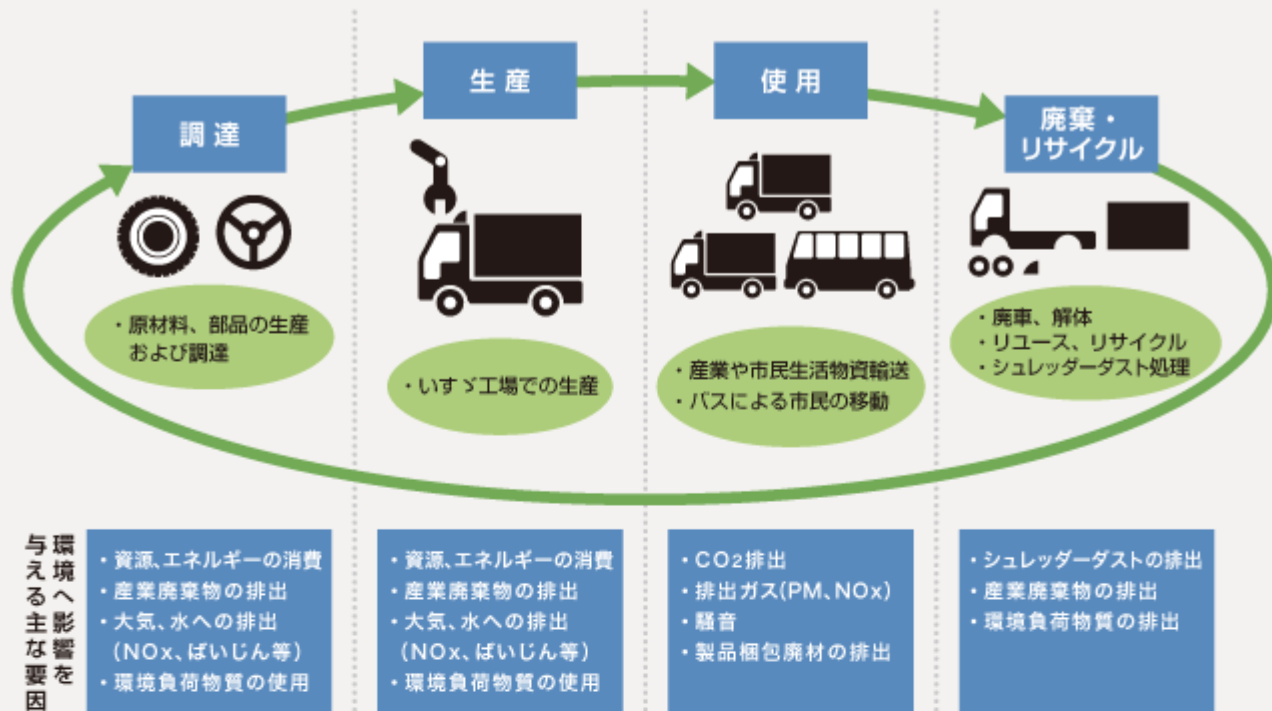
環境負荷物質の中心は排出ガスであり、その大半をCO₂が占め、残りは比較的少量のCO、PM、NO_x、HC等です。

このため、いすゞは、燃費向上(CO₂排出量の低減)とCO、PM、NO_x、HC等の低減に、ハード及びソフトの両面から取り組んでいます。

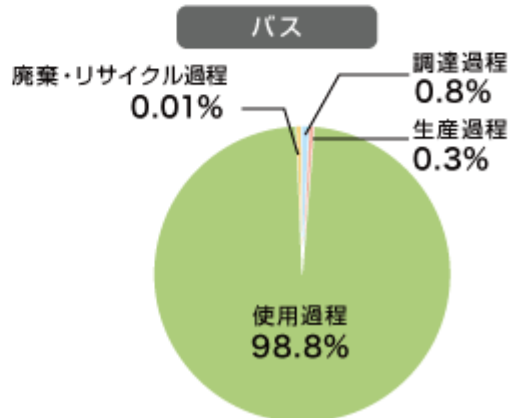
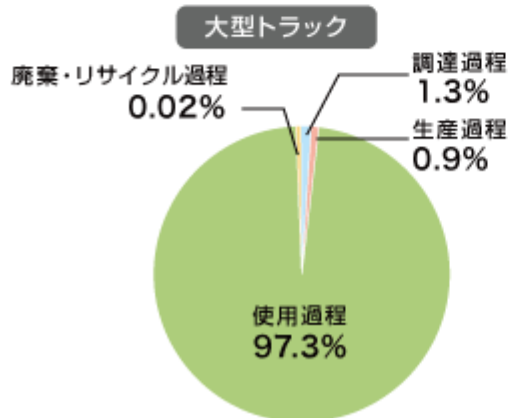
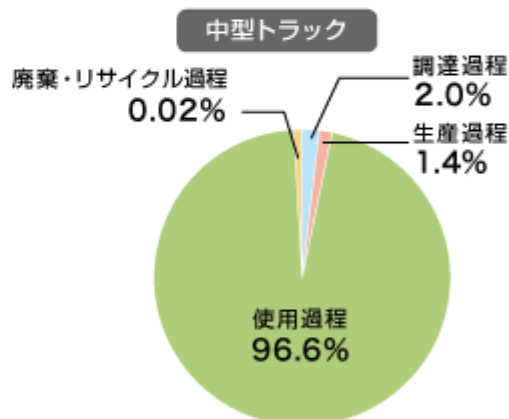
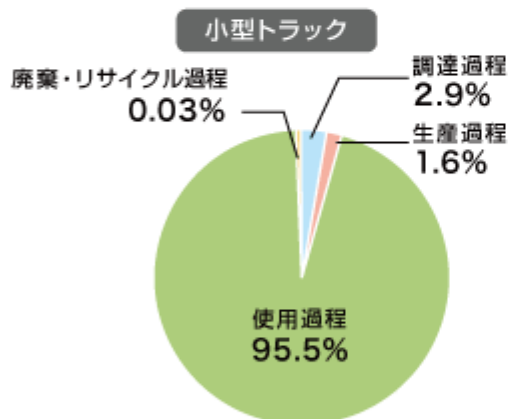
また、廃車時のリサイクル性を改善するため、DFE※(環境配慮設計)にも配慮し、使用済み車両の解体性向上をも考慮した設計で環境負荷物質低減に取り組んでいます。

※DFE: Design For Environment

いすゞ製品のライフサイクルとCO2排出量



CO2排出量割合



環境に調和した工場づくり

いすゞは、「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指しています。

■ 地球温暖化防止(CO₂削減) >>

省エネ設備の導入や省エネ委員会活動の活性化を図り、更なる省エネ(CO₂削減)活動を推進していきます。

■ 廃棄物の削減 >>

ゼロエミッション活動を国内外グループ会社へ拡大するとともに、廃棄物削減と資源の有効利用を促進していきます。

■ 環境負荷物質の管理・削減 >>

環境負荷物質の削減はもとより、徹底管理と汚染の未然防止に努めています。

地球温暖化防止(CO₂削減)

工場における気候変動への取り組み

いすゞの生産部門では、CO₂の削減目標を「2010年度までに1990年度比50%減」としています。2009年度の排出量は13.2万トンで目標を達成しました。また、原単位では23.7トン/億円でした。

主な活動項目は、以下のとおりです。

- 栃木工場の燃料転換・天然ガス化(2009年度より稼働)
- オイル式ユニットヒーターから天然ガスによる遠赤外線ヒーターへの切り替え
- 工場の電力と熱源供給のための大規模コージェネレーションの活用
- 新規建物の空調容量を配慮したコージェネレーション(分散化)の採用
- 多缶式高効率ボイラーの導入
- アキュムレーター(蓄圧器)の汎用油圧ユニットへの取付
- 空調設備や各種動力設備のインバーター化
- 塗装ブースの再配置・合理化
- 省エネ委員会による省エネパトロールの強化
- エコストップ・アイドリングストップ活動の推進

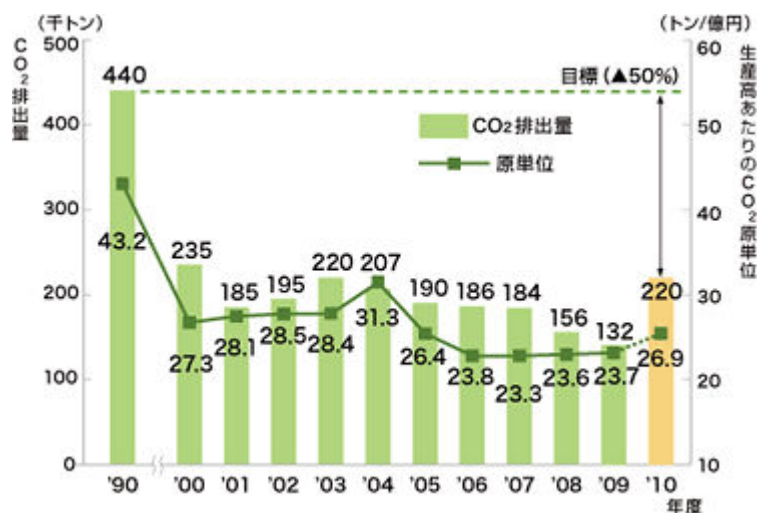
今後は省エネ委員会の活動活性化、プロセス別アプローチや自然循環型エネルギーの検討等を行い、さらなる省エネ(CO₂削減)活動を展開していきます。

省エネ委員会活動の推進

工場部門では、製造部門、技術部門などのほか開発部門や関連会社のメンバーも含めて省エネ委員会を結成し、きめ細かな省エネ活動を進めています。なかでも、省エネパトロールは、稼働中ばかりでなく、工場の停止している昼勤と夜勤の間や、休日にもパトロールを行い、照明の消し忘れ、エアリークの低減、環境機器の監視などを実施し、メンバー一人ひとりの意識付けと省エネ活動のレベルアップを図っています。

また、部署別・時間別のエネルギー使用分布状況の調査により、各種対策の効果や、さらなる省エネ対策へチャレンジしています。

CO₂排出量実績の推移



※上記は、生産部門におけるエネルギー起源のCO₂排出量を示しています。

■ エネルギー転換計画・天然ガス化によるCO₂削減

栃木工場では、2009年4月に液化天然ガス(LNG)プラントが稼動、同年8月には熱処理工業炉の液化石油ガス(LPG)からの切替を実施し、石油系燃料から、CO₂排出量の少ない天然ガスへのエネルギー転換計画を完了しました。これにより、転換対象エネルギーのCO₂排出量は基準年度に対し、約20%削減(栃木工場全体で約6%の削減)となりました。

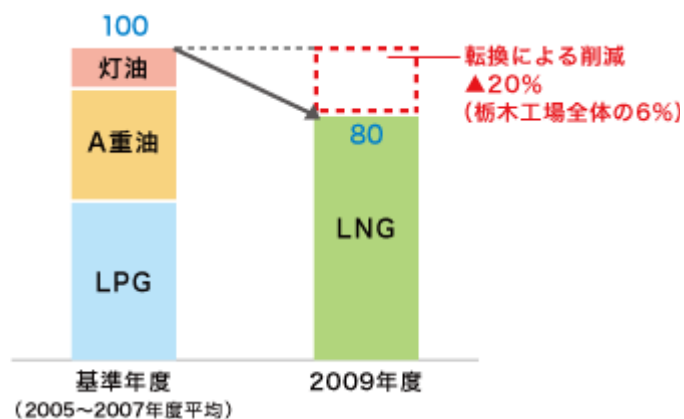


液化天然ガス(LNG)プラント



熱処理工業炉の切替作業

転換したエネルギーのCO₂削減割合(基準年度を100とした場合)



廃棄物の削減

工場における資源循環への取り組み

いすゞでは、「産業廃棄物埋立て処分量を2001年度までに1995年度比95%削減」をゼロエミッションと定義し、低減活動に取り組んできました。その結果、2001年度に97.6%の削減をし、ゼロエミッションを達成しました。

これらをさらにレベルアップした新たな目標として、「2005年末までに1工場あたり廃棄物埋立て処分量1トン/月以下(2工場で24トン/年以下、焼却灰を含む)」を設定し、2005年10月に目標を達成しました。

現在は、最終処分量の目標値を2工場で12トン/年に再設定し、2009年度は焼却灰のリサイクル化を引き続き実施するなど、産業廃棄物最終処分量は5.9トンとなりました。また、廃棄物総量の削減のために分別・リサイクルを徹底し、さらに副産物の削減活動にも取り組んでいます。

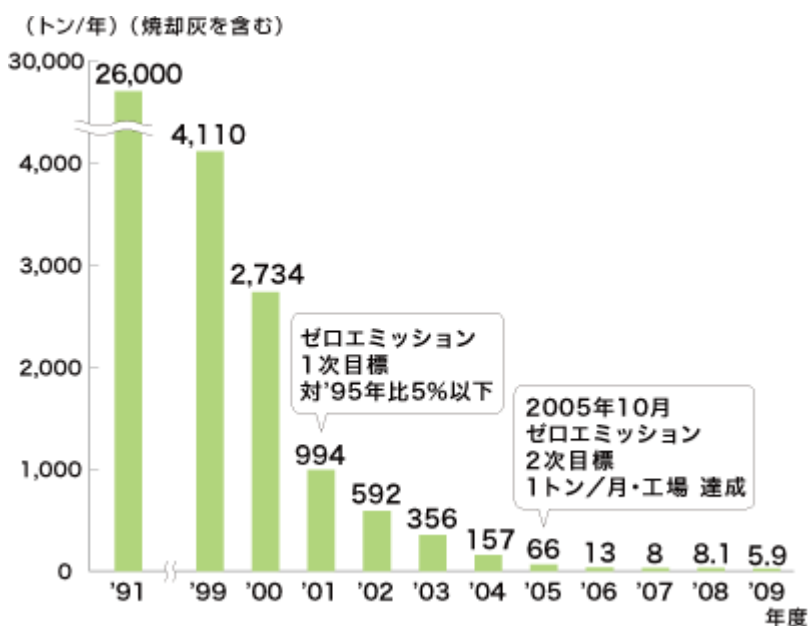
国内外グループ会社においては、ゼロエミッション活動の拡大を推進した結果、最終処分量/廃棄物総量比が1%未満の会社が、2009年度は10社中、7社となっています。

今後とも、さらにゼロエミッション活動を推進していきます。

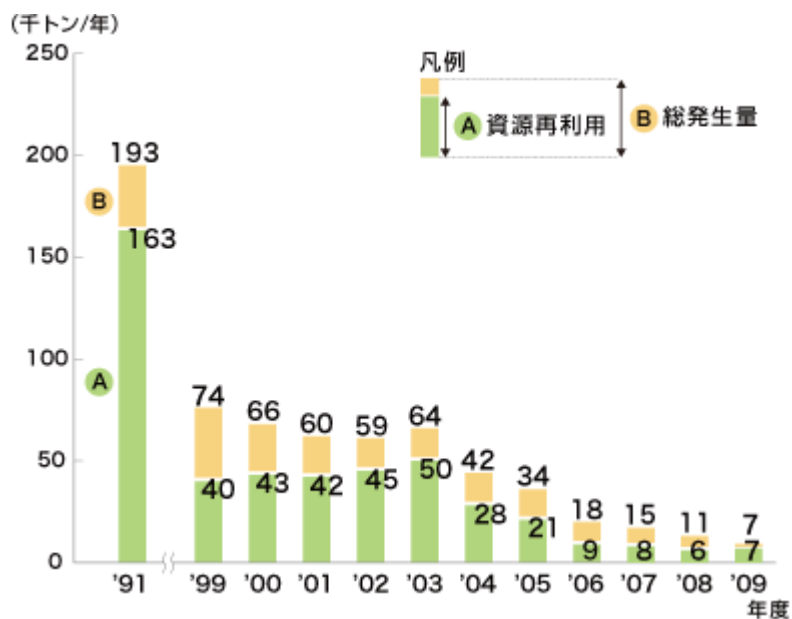
■ 廃棄物の削減と資源の活用事例

- 廃棄物の自主回収推進
- 分別回収の徹底/解体による再資源化
- 廃棄物総量削減/副産物削減活動
- ウェスのリユース化推進
- 焼却量の削減/梱包木材の低減活動
- 焼却灰のリサイクル化/廃プラの有価物化
- 社外との協力: 廃棄物業者との環境共同宣言、ゼロエミッション活動の推進など

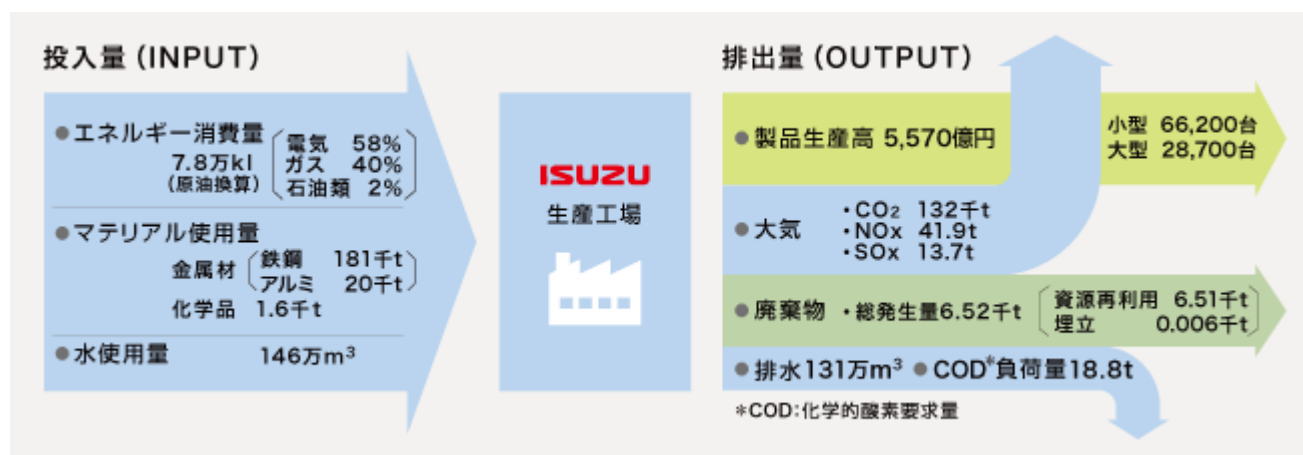
産業廃棄物最終処分量の推移



廃棄物発生量と資源再利用の推移



生産工場のマテリアルバランス(資源投入量と排出量)



工場における環境負荷物質削減への取り組み

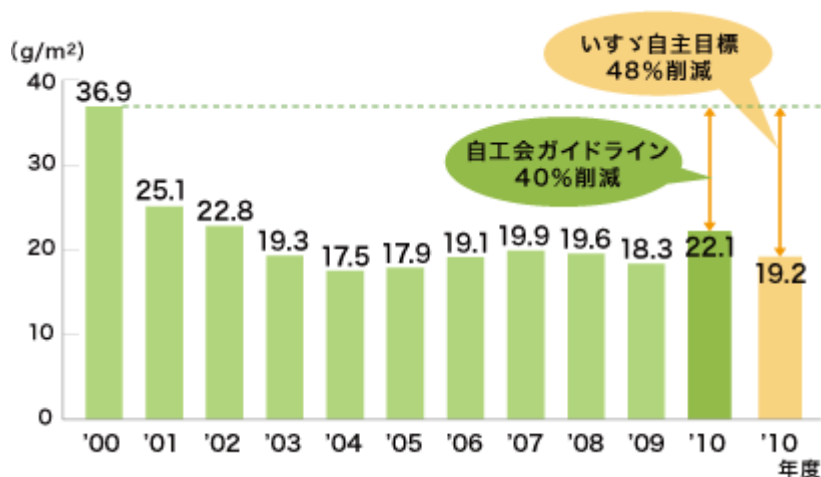
工場における環境負荷物質削減

揮発性有機化合物(VOC)の低減

光化学オキシダントなどの要因のひとつであるVOC※は、2006年に施行された大気汚染防止法の改正で排出量が規制されました。法規制に先駆けた日本自動車工業会の活動に合わせ、いすゞでも塗装工程で使用する有機溶剤の自主削減活動をすすめてきました。日本自動車工業会の目標値40%削減に上乗せした48%削減(19.2g/m² 2010年度)を目標とし、具体的には塗料の溶剤低減、洗浄シンナーの回収、塗装ロボット、乾燥炉排気ガス燃焼装置などの採用により改善を図っています。2009年度のVOC排出量は、18.3g/m²と自主目標を下回るレベルまで低減しました。今後、さらに管理の向上を図り、低減目標の達成を目指します。

※VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)の略で、有機溶剤が主

VOC排出量の推移

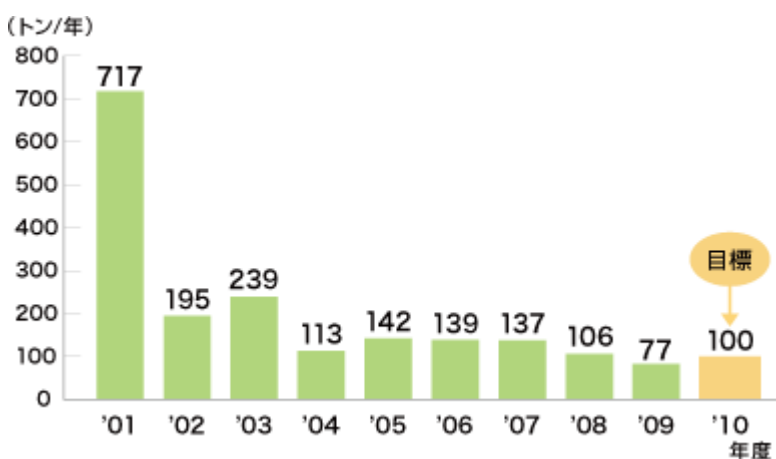


化学物質管理とPRTR法への対応

いすゞは法令による規制に加え、社内規定「規制物質の管理規定」を設け、生産工程で使用する化学物質を「使用禁止」「条件付き使用可」「使用可」(要注意)の3段階に分類して適正な管理・削減を図っています。また、PRTR法※に対応して購買管理情報とPRTRシステムをリンクさせた化学物質管理システムを構築し、対象化学物質の把握・管理及び削減に取り組み、2009年度の排出量は、前年比 27%の低減となりました。今後、2010年4月より施行されるPRTR法改正への対応と、工場内化学物質管理の向上を図りさらなる低減をすすめていきます。

※PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR対象物質排出量の推移



■ 大気・水質汚染の防止、法令遵守

いすゞは、大気や水質の汚染防止は環境保全活動の原点と考え、法規制より厳しい自主基準を設け、排水・排出状況を常時監視しています。また、工場環境委員会に管理状況、法令遵守状況を報告し、環境マネジメントシステムの中で適正な運用・管理を実施しています。

ダイオキシンの排出防止

栃木工場では2002年に焼却炉の使用を停止し、廃棄物処理を外部業者に委託しています。藤沢工場でも、廃棄物削減と同時に、さらに徹底した分別によるリサイクルを進め、2008年度に焼却炉の使用を停止しました。今後も廃棄物そのものの削減を徹底してすすめ、外部業者に委託している廃棄物処理の削減に取り組んでいきます。

水資源の有効活用と排水管理

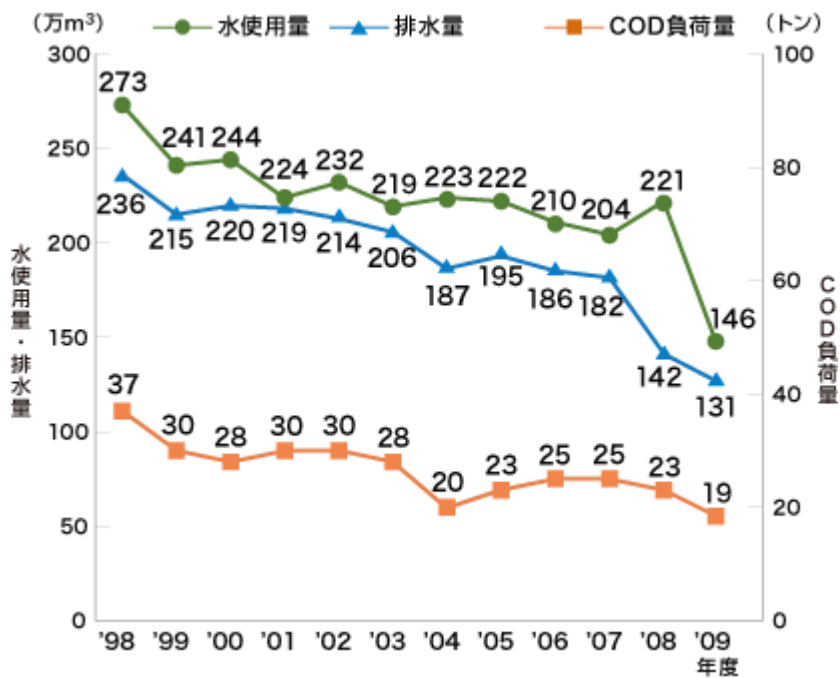
生活用水や生産工程での使用水の節水、最終水処理工程で水の再使用を進めるなど、水資源の有効活用を図っています。2009年度の水使用量は146万m³となり、前年度比で約34%の使用量を削減しました。今後も水資源の有効活用を促進するとともに、排水管理も徹底していきます。

土壌・地下水の汚染防止

いすゞは塩素系有機溶剤のうち3物質※を使用していましたが、すべて使用を禁止しました。また、1996年から自主的に工場・事業所敷地内での土壌・地下水への影響を調査し、汚染箇所については敷地外への流出がないことを確認するとともに、汚染箇所の浄化対策を実施し、結果を行政に報告しています。

※3物質：トリクロロエチレン、1-1-1トリクロロエタン、ジクロロメタン

水使用量、排水量及びCOD負荷量の推移



営業・サービスにおける取り組み

いすゞは、販売会社や物流での環境保全活動を積極的に推進しています。

■ 国内販売会社における取り組み >>

いすゞは、地域に密着した販売会社で、地域の皆様と一緒に環境保全活動に取り組んでいます。

■ 物流における取り組み >>

いすゞは、輸送効率の追求とエコドライブの推進を両輪に物流の省エネ活動を推進しています。

国内販売会社における取り組み

国内販売会社における環境マネジメント活動

車両の販売や整備、アフターフォローなどお客様との窓口となる販売会社は、お客様との関わり以外にも日々の事業活動を通じ、各地域の近隣の皆様と密接な関係にあります。

いすゞでは、日本全国に販売会社を展開しており、地域に密着した販売会社での環境保全活動に積極的に取り組んでいます。販売会社における環境取り組み活動として2005年4月から「いすゞ環境取り組みガイドライン」を導入し、営業所単位での活動を推進してきました。「いすゞ環境取り組みガイドライン」では、基準を2段階に分け、活動もステップ1からステップ2へと段階を踏んで推進するようにしています。

ステップ1は、方針の設定、体制の確立、法規の順守、目標の設定など基本取り組み事項を基準とし、この基準を達成した営業所を「いすゞエコ・ディーラー：シルバー店」として認定しています。また、ステップ2は、環境側面の評価、PDCA管理サイクルの確立、教育・訓練の推進などの取り組み事項を基準として、この基準を達成した拠点を「いすゞエコ・ディーラー：ゴールド店」として認定しています。

2009年度末時点では、全営業所(267店舗)のうち、259店舗の営業所を「いすゞエコ・ディーラー シルバー店」(全体の97.0%)、また、そのうち252店舗の営業所を「同 ゴールド店」として認定(全体の94.4%)しています。

なお、ゴールド店認定営業所については、現状の環境取り組みレベルの維持・向上、さらにはPDCAサイクル定着化に向けた活動を推進・継続していきます。

環境推進担当者の育成

販売会社における環境推進担当者育成のため、「ISO14001内部監査員研修」を開講しています。新たに18名が内部監査員としての資格を取得し、資格取得者数は延べ147名となりました。2010年度も引き続き、環境推進担当者育成のための研修を実施していく予定です。

国内販売会社における環境マネジメント活動事例/関東いすゞ自動車株式会社

関東いすゞ自動車(株)は、2005年4月に「いすゞ環境取り組みガイドライン」に基づく取り組み活動を開始し、2006年9月に全店が「いすゞエコ・ディーラー シルバー店」の認定を受け、その後活動をステップアップし2008年3月に全店が「いすゞエコ・ディーラー ゴールド店」の認定を受けました。

また、2005年4月には、ISO14001認証を取得するための環境マネジメント活動も開始し、2005年12月8日には認証も取得しています。

さらに、2010年7月には『環境に優しい自動車整備事業場』として高崎支店が関東運輸局群馬運輸支局長より表彰を受け、所沢・三芳支店と越谷支店が埼玉運輸支局長より表彰を受けるなど、社員一丸となって環境活動に積極的に取り組んでいます。

環境に優しい自動車整備事業場とは

循環型社会の形成に向け、使用済み自動車、カーエアコン・エアバック用フロン等の適正処理、リサイクル部品の使用促進、 manifests の適正管理等環境対策に積極的に取り組んでいるかどうかなどについて、各運輸支局が厳正な審査を行い、その基準をクリアした事業場を表彰するものです。



『環境に優しい自動車整備事業場』として表彰された所沢・三芳支店は、2009年5月にオープンした関東いすゞ自動車(株)で最も新しい支店です。各支店の環境取り組みのトップランナーを目指して全員で活動を推進しています。



関連ページ

▶ [ISUZU:販売・サービス網\(所沢・三芳支店\)](#)

物流における取り組み

物流に関わる環境配慮の考え方

いすゞは、貨物の輸送方法を見直し、輸送効率を向上させ、エネルギー使用量を削減します。あわせて、「みまもりくんオンラインサービス」や、CNG車を広く活用し、環境保全に貢献します。

エネルギー使用量削減目標

1. 2015年度には2010年度比でエネルギー使用量5%以上の低減
2. 2009年度・2010年度省エネ活動目標値 前年比1%以上削減

目標達成に向けた取り組み

2009年度は、計画に対して順調に進捗し、エネルギー使用量で前年比2.4%低減しました。

主な活動

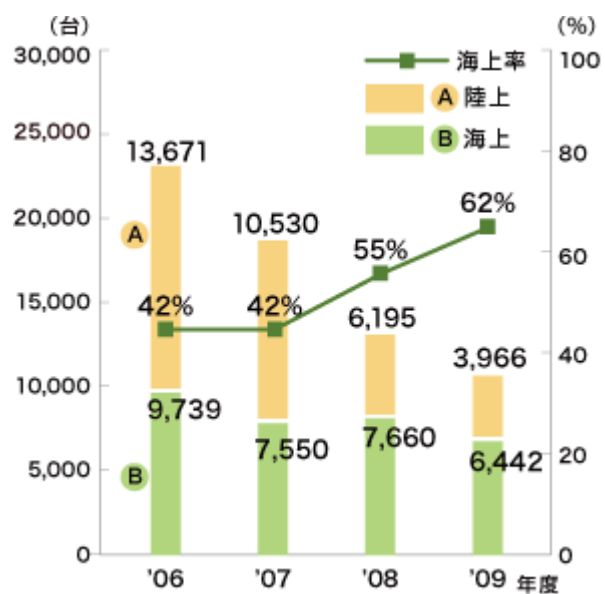
輸送効率の追求とエコドライブの推進を両輪に、各輸送分野にわたり省エネ活動を推進しました。

1. トラック輸送の効率アップ
 - 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底
2. 輸出コンテナ輸送の改善
 - トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ
3. モーダルシフト促進
 - 製品車両輸送で販売会社と連携して海上輸送率(+7%)アップ
4. リターナブル容器の使用拡大
 - 使用範囲を拡大し、資材使用量削減と輸送効率アップを図る
5. エコドライブの推進
 - 輸送協力会社と連携して省エネ運転と燃費管理向上を推進



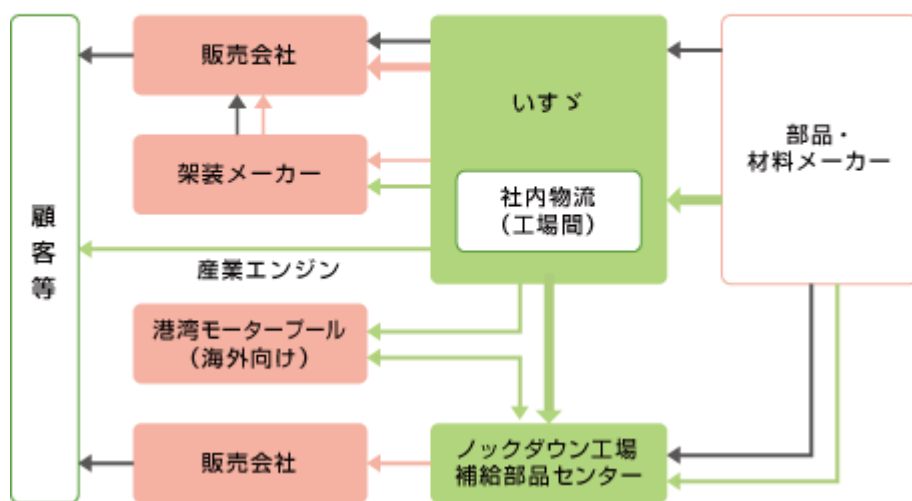
キャリアカー(搬送車)を利用しトラック輸送の効率アップを図っています

製品車両物流の改善推移<海上輸送比率推移>



いすゞの物流取り組み範囲

- いすゞ管理範囲 いすゞ所有権
- いすゞ管理範囲 いすゞ所有権無
- 各社管理範囲 いすゞ所有権無



改正省エネ法に準拠した測定実績(輸送量/エネルギー)

	輸送分類	2008年度	2009年度
輸送量 (千トンキロ)	製品車両	112,430	90,435
	生産調達	177,902	147,997
	補給部品	37,002	34,660
	KD・コンポ	11,888	9,352
	その他	3,036	2,429
	小計	342,258	284,873
エネルギー (GJ)	製品車両	146,602	101,188
	生産調達	296,746	213,003
	補給部品	57,109	55,176
	KD・コンポ	22,080	16,249
	その他	10,727	8,644
	小計	533,264	394,260
CO ₂ (t)		36,600	27,053

オフィスにおける取り組み

いすゞ本社、いすゞ病院及び国内非生産グループ会社6社※は、オフィスでの環境活動として以下の活動に取り組んでいます。

※いすゞ自動車販売(株)/いすゞエステート(株)/いすゞライネックス(株)/(株)アイ・シー・エル/いすゞシステムサービス(株)
/(株)いすゞユーマックス(順不同)

省エネ活動

昼休みの一斉消灯の実施、一斉定時退社日の導入、クールビズ/ウォームビズなどの省エネ活動を推進するとともに、既存設備を省エネ型に変更※するなどによって、オフィスの電力使用量を節減してCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2009年から大森地区と国内非生産グループ会社6社とで、エネルギー使用量を月次で集計・共有することにより、各々の省エネ活動の進捗を確認しています。

※いすゞ自動車ですべて省エネ型サーバーを導入



導入した省エネ型サーバー(いすゞ本社)

ライトダウンキャンペーンへの参加

「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」の一環として実施されている「セタライトダウン」に、2008年より参加しています。2009年は2008年に引き続いて、グループ各社及びいすゞ社員とその家族に7月7日の20時～22時の間、周りの不要な照明の消灯をお願いするとともに、いすゞ本社では「ISUZUシンボル」の灯りと執務室の照明の消灯を実施しました。



ISUZUサイン看板点灯中



ISUZUサイン看板消灯後

事務用品のグリーン購入

いすゞでは、2007年6月より事務用品とコピー/プリンター用紙を購入する際に、グリーン購入ガイドラインに準拠して環境への負荷が少ない製品を優先的に購入しています。

環境負荷データ

いすゞ藤沢工場及び栃木工場の環境負荷実績をご報告します。

■ 藤沢工場（水質・大気・PRTR他） >>

藤沢工場における、大気、水質、及びPRTRの主な指標に関する代表的な排出状況をご報告します。

■ 栃木工場（水質・大気・PRTR他） >>

栃木工場における、大気、水質、及びPRTRの主な指標に関する代表的な排出状況をご報告します。

藤沢工場(水質・大気・PRTR他)

藤沢工場における、大気、水質、及びPRTRの
 主な指標に関する代表的な排出状況は次のとおりです。

藤沢工場

所在地：神奈川県藤沢市土棚8番地

2009年度PRTR排出量等報告

単位：Kg

番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
1	亜鉛の水溶性化合物	3,500						690
16	2-アミノエタノール	1,200		11			11	110
30	ビスフェノールAエポキシ樹脂	1,000						30
40	エチルベンゼン	12,000	10,000				10,000	11
43	エチレングリコール	530,000						0
63	キシレン	98,000	46,000				46,000	20
176	有機スズ化合物	4,100						160
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,800	2,100				2,100	
227	トルエン	24,000	6,200				6,200	
232	ニッケル化合物	590						140
299	ベンゼン	860	2				2	

■ 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	60	17	14
	金属溶解炉	200	79	48
	熱処理炉	200	22	21
	塗装・乾燥炉	230	23	11
ばいじん(g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.0047	0.0037
	金属溶解炉	0.2	0.11	0.031
	熱処理炉	0.2	0.002	0.002
	塗装・乾燥炉	0.1	0.001	0.001
SOx(Nm ³ /h)	(総量規制)	21.82	0.086	0.07

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

■ 水質

(放流先: 引地川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.7	7.2	7.54
COD mg/l	60	28	5	15.4
BOD mg/l	60	14	6.2	9.3
SS mg/l	90	12	5未満	6
油分含有量 mg/l	5	2.7	1.0	1.23

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

- 環境事故: 特になし
- 環境クレーム: 特になし

栃木工場(水質・大気・PRTR他)

栃木工場における、大気、水質、及びPRTRの
 主な指標に関する代表的な排出状況は次のとおりです。

○ 栃木工場

所在地: 栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

■ 2009年度PRTR排出量等報告

単位: Kg

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量 合計	移動量 合計
			大気へ の排出	公共用 水域へ の排出	土壌へ の排出	埋立処 分		
40	エチルベンゼン	3,900	3,900			3,900		
43	エチレングリコール	14,000	0			0	14,000	
63	キシレン	6,700	6,500			6,500		
227	トルエン	3,100	2,600			2,600		

■ 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	250以下	62	59
	金属溶解炉	180以下	64	26
ばいじん(g/Nm ³)	ボイラー	0.3以下	0.006	0.0043
	金属溶解炉	0.25以下	0.061	0.0177
SOx(Nm ³ /h)	(総量規制)	17.5	0.89	0.28

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

(放流先:永野川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.4	6.6	7.1
COD mg/l	20	12.4	1.2	7.2
BOD mg/l	20	10.7	0.6	3.3
SS mg/l	40	15.0	1.0	3.9
油分含有量 mg/l	5	0.5>	0.5>	0.5>

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

- 環境事故: 特になし
- 環境クレーム: 特になし

記載事項補足説明:

1. 期間: 2009年度(2009.4~2010.3)の測定データ
2. 規制値は、環境法令、条例及び公害防止協定のうち最も厳しい数値を示しています。
3. 主な略語説明: ・PRTR: 化学物質管理促進法、・COD: 化学的酸素要求量、・BOD: 生物化学的酸素要求量、・SS: 水中の懸濁物質濃度

社会への取り組み

いすゞは、社会から信頼され、期待される企業を目指します



■ 目標・実績



いすゞの2009年度における社会貢献活動の目標と実績は次のとおりです。

■ 地域社会との関わり



いすゞは、地球に暮らす企業市民として、社会とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

■ お客様との関わり



いすゞは、お客様とのコミュニケーションを通じて、日々いただくお客様の声をグループ全体で共有し、より良い商品やサービスの開発に反映しています。

■ お取引先との関わり



いすゞは、国内外のお取引先と、いっしょに環境問題に取り組んでいます。

■ 株主の皆様との関わり



いすゞは、株主の皆様の期待にお応えする施策の充実を図っています。

■ 従業員との関わり



いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

 社会性報告

中長期目標	2009年度実績
<p>コミュニケーションと社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動、環境コミュニケーション活動の積極的な推進 	<p>環境報告書の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 「環境社会報告書2009」を2009年9月に発行しました。 <p>社会貢献活動の積極的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> フィリピンの自動車整備士養成学校の教育支援。フィリピンのタクロバンに全寮制学校の校舎と寮を建設、援助を必要とされる学生を募集し、2008年10月に開校。2009年度は学生の生活支援と共に教材の提供、教育プログラムの作成や教師の育成・講師(社員)の派遣などを実施しました。 「富士山の森づくりプロジェクト」に134名の従業員と家族が植林ボランティアとして参加、今年度は1.4ヘクタールの土地に5種類の苗木1400本の植林を実施しました(実施日2009年6月6日)。2008年より開始したこの活動は今年度で2度目になりますが、継続して富士山の美しい森の再生に取り組んでいきます。 <p>省燃費・安全運転セミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内、海外の販売会社と連携して省燃費、安全運転のセミナーを実施しました。 <p>地域との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> 神奈川県化学物質セミナーを藤沢工場にて開催。地域の方をお招きして、神奈川県環境農政部大気水質課殿からは「神奈川県の化学物質対策について」の講演を、弊社からは化学物質の対応状況、次世代環境自動車の紹介と工場の見学を実施しました(実施日2010年2月8日)。

地域社会との関わり

いすゞは、地球に暮らす企業市民として、
社会とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

■ 国内での取り組み



いすゞは、社会との良好なコミュニケーションを築くために、事業所を置く地域社会への貢献活動を積極的に推進しています。

■ 受賞実績



いすゞの活動が皆様から評価され、さまざまな賞をいただいています。2009年度の主な受賞実績は次のとおりです。

■ 海外での取り組み



いすゞはグローバル企業として、海外においても地域社会への貢献活動を積極的に推進しています。

■ 社会貢献活動



いすゞは、企業理念に則った「社会貢献活動」を推進し、「豊かな暮らし創り」に貢献します。

国内での取り組み

工場近隣での清掃活動

いすゞ藤沢工場では、「コミュニケーションと社会貢献」という藤沢工場環境方針の基本方針に則り、地域社会への貢献を目的に、工場近隣の清掃活動を実施しています。活動は、藤沢工場内に籍を置く部署や関連会社が持ちまわりで実施しており、2009年度は約1,300名が参加しました。

いすゞ栃木工場でも、工場内及び周辺の清掃活動を行なっています。2009年度は栃木工場内の全部署から約100名が参加しました。



国内事業所の地元自治体へクリスマスケーキを寄贈

いすゞでは、1979年から毎年12月に、いすゞの本社所在地である東京都品川区へクリスマスケーキを寄贈する取り組みを続けています。

2009年度は、いすゞ国内事業所(本社・藤沢工場・栃木工場)がある3地区の地元行政機関にクリスマスケーキを寄贈し、福祉用として活用していただきました。

大森本社：東京都品川区内の子育て支援センター及び保育園などへ550個寄贈

藤沢工場：神奈川県藤沢市内の福祉施設107施設に対して600個寄贈

栃木工場：栃木県栃木市大平町及び岩舟町の幼稚園及び保育園9施設に対して165個寄贈

化学物質県民セミナーを開催

いすゞ藤沢工場では、2010年2月8日に、神奈川県の主催で化学物質県民セミナーを開催しました。

このセミナーは、神奈川県民に化学物質についての理解を深めていただきたいという県からの依頼に基づき実施したもので、工場周辺住民など29名の方にご参加いただきました。

セミナーでは、神奈川県環境農政部大気水質課より「神奈川県の化学物質対策について」講演があったほか、いすゞからは化学物質対策への取り組みや次世代環境自動車の紹介、藤沢工場見学などを実施し、参加者の皆さんに化学物質に対する関心と理解を深めていただきました。

関連ページ

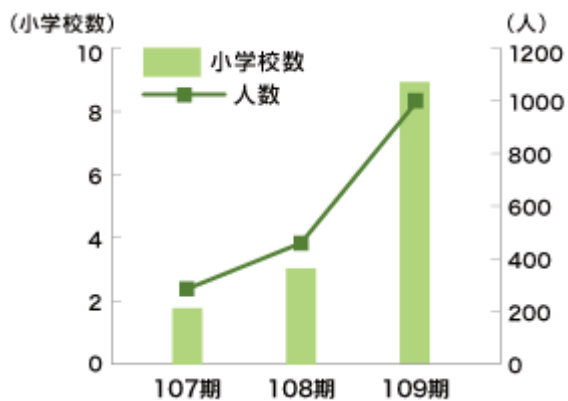
神奈川県ホームページ

▶ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/0515/kagaku/prtr/event/seminar/h21/gaiyoiu.html> 

近隣小学校を対象に藤沢工場見学会を実施

いすゞ藤沢工場では、地域社会への貢献活動として、近隣の藤沢市及び綾瀬市の小学校を対象とした工場見学会を実施しています。2009年度は3校から487名が藤沢工場を訪れ、トラックの製造工程や環境に配慮したトラックについて学んだ後、実際の製造ラインでトラックが出来るまでを見学しました。この工場見学会は各校より好評を頂いており、2010年度は9校から約1,000名が参加して実施する予定です。

小学生工場見学受入推移



海外での取り組み

ベトナムでの取り組み

いすゞベトナム(IVC)は、2009年6月、ベトナム南部カインホア省のリゾート地ニャチャンで2年に一回開催される『ニャチャンシーフェスティバル2009』に、IVCの系列ディーラーであるI-mark salon Kabusco(アイマークサロンカブスコ)と共同でいすゞブースを出展しました。ブース内には、ピックアップトラックD-MAXと小型及び中型トラックを展示し、来場した多くのお客様で賑わいました。トラックの荷台に作られた簡易ステージでは、ダンス、手品のほか、いすゞ商品を題材にした顧客参加型クイズを実施。正解者にはプレゼントが贈呈され、大いに盛り上がりました。



フィリピンでの取り組み

いすゞフィリピンズでは、会社設立記念活動の一環としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。その一つとして、国内の100万ヘクタール分の熱帯雨林を2020年までに元の姿に戻す活動に取り組んでいます。2009年度は、9月にルソン島で3,000株、10月にセブ島で1,000株、ミンダナオ島で1,000株、合計5,000株の在来樹木の幼木を植林しました。



災害支援

2009年度に実施した災害支援は以下の通りです。

2009年10月 フィリピン

いすゞフィリピンズ及びいすゞオートパーツマニュファクチャリングの二社は、2009年9月にフィリピンを直撃した大型台風被害者への支援として、特に洪水等で被害の大きかったラグナ州カブヤオの800世帯、約4,000人に対して、寝袋、非常食、水、救急キット等を配布しました。



2010年1月 ハイチ

2010年1月12日に発生したハイチ地震の災害支援として、ハイチ販売会社であるAuto et Mecanique, S.A.社の被害が軽微であったため、同社敷地内への日本赤十字社緊急診療所の設置に協力し、医療治療活動が行われました。



2010年1月 ドミニカ

ハイチ地震で被災された方の救護活動支援として、2010年1月26日に、ドミニカの販売会社Autocamiones, C. por A.社を通じて、いすゞNPS(小型トラック)1台を、地震の最大被災地であるハイチの首都、ポートオブランスに派遣されている日赤緊急医療部隊に寄贈しました。このトラックは、日赤の医療品や、仮設診療所設置用の資器材の運搬に活躍しました。

受賞実績

2009年度の主な受賞実績

2月

アニュアルレポート“2008 Challenging the Next Generation”が、第22回インターナショナルマーキュリー2008/09アワードにおいて、運送の部の優秀賞を受賞しました。

3月

第30回バンコク国際モーターショーにおいて発表されたタイ・カー・オブ・ザ・イヤーで、1トン積ピックアップトラック『D-MAX(ディーマックス)』が「ベストセラーピックアップ」「最優秀省燃費2500ccピックアップ」「ベストハイリフトッド3000ccピックアップ」を受賞しました。またパッセンジャーピックアップビークル『MU-7(ミューセブン)』が2年連続で「ベスト2WDディーゼル乗用ピックアップ」を受賞しました。

5月

藤沢工場のトラックボディー塗装工程ラインの一部である「無人上塗ブース」が、日本初の完全無人上塗ブースであることが評価され、日本塗装技術協会の第38回技術賞を受賞しました。またパリで開催された塗装技術の国際会議「SURCAR」では「特別賞」を受賞しました。

6月

1トン積ピックアップトラック『D-MAX(ディーマックス)』が、オーストラリアの自動車専門誌「Delivery Magazine」が選ぶ「Ute of the Year」を受賞しました。「Delivery Magazine」はピックアップやバン、トラックに関する記事を掲載する自動車専門誌で、「Ute of the Year」はオーストラリアで販売されている優れたピックアップトラックに対し贈られるものです。

11月

藤沢工場PT技術部工機設備課の佐々木輝夫さんが、「平成21年度厚生労働大臣表彰 卓越した技能者の表彰(現代の名工)」を受賞しました。

ISUZU HEART & SMILE PROJECTを展開

いすゞは、会社創立70周年を迎えた2007年4月より、ISUZU HEART & SMILE PROJECT(いすゞハート アンド スマイルプロジェクト)と名づけた社会貢献活動を展開しています。活動方針、行動指針に則り、発展途上国の子どもたちへの教育支援、持続可能な社会づくりに貢献する環境保全活動に取り組んでいます。



活動方針

いすゞグループは、グローバル社会の一員としての役割と責任を果たすため、企業理念に則った「社会貢献活動」を推進し、「豊かな暮らし創り」に貢献します。

行動指針

- 「社会から求められている活動」の中から、理念に叶うものを選択し、「長期的視点で継続」していきます。
- 「主体性」を発揮し、いすゞグループが持つ「経営資源の有効活用」を図ります。
- 積極的に「グループ従業員の参画」を図り、活動のレベルアップを目指します。

■ 活動事例

富士山の森づくりプロジェクトに対する支援

いすゞは、2008年度より、病害虫の食害によって多くの木が枯れてしまった山梨県鳴沢村の県有林を、山梨県、複数の企業及び団体、NGO(財団法人オイスカ)が協働で再生する「富士山の森づくりプロジェクト」に参画しています。

2008年度から2010年度までの3年間で、延べでおよそ400名の従業員とその家族が植林ボランティアとして参加し、3.4ヘクタールの土地に3,400本の苗木を植え付けました。

植林活動は2011年まで行われ、富士山の美しい森の再生に貢献していきます。



関連ページ

財団法人オイスカホームページ

- ▶ http://www.oisca.org/project/japan/fuji_report2008.html#1
- ▶ http://www.oisca.org/project/japan/fuji_report2009-6.html
- ▶ http://www.oisca.org/project/japan/fuji_report2010-4.html

自動車整備士養成学校に対する教育支援活動

いすゞは、2008年11月より、フィリピン・レイテ島タクロバン市の『The TESDA※ Auto Mechanic Training Center in Tacloban』において、自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行なっています。

貧困地域在住の有能な若者の中から奨学生を選抜し、フィリピン自動車業界の発展に貢献する自動車整備士を育成することで、フィリピン国内における貧困の解消、特に若年層における失業者の解消に寄与していきたいと考えています。

※TESDA: Technical Education and Skills Development Authority



お客様との関わり

いすゞは、お客様とのコミュニケーションを通じて、日々いただくお客様の声をグループ全体で共有し、より良い商品やサービスの開発に反映しています。

■ 安全における取り組み



いすゞは、すべてのお客様がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるように、「安全技術の向上」をトラックメーカーの大きな社会的責任であると認識し、安全性をより高い次元で実現できるよう、日夜取り組んでいます。

■ 国内での取り組み

▶ お客様相談センター

いすゞは、お客様のニーズにお応えするため、商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。

▶ コミュニティサイト「HaKoBu」

いすゞでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、インターネットを利用した顧客参加型のコミュニティサイト「HaKoBu(はこぶ)」を運営しています。

■ 海外での取り組み



いすゞは、海外でも「環境保全」と「安全」という課題に取り組んでおり、販売会社やお客様を対象にした省燃費セミナーなどを積極的に開催しています。

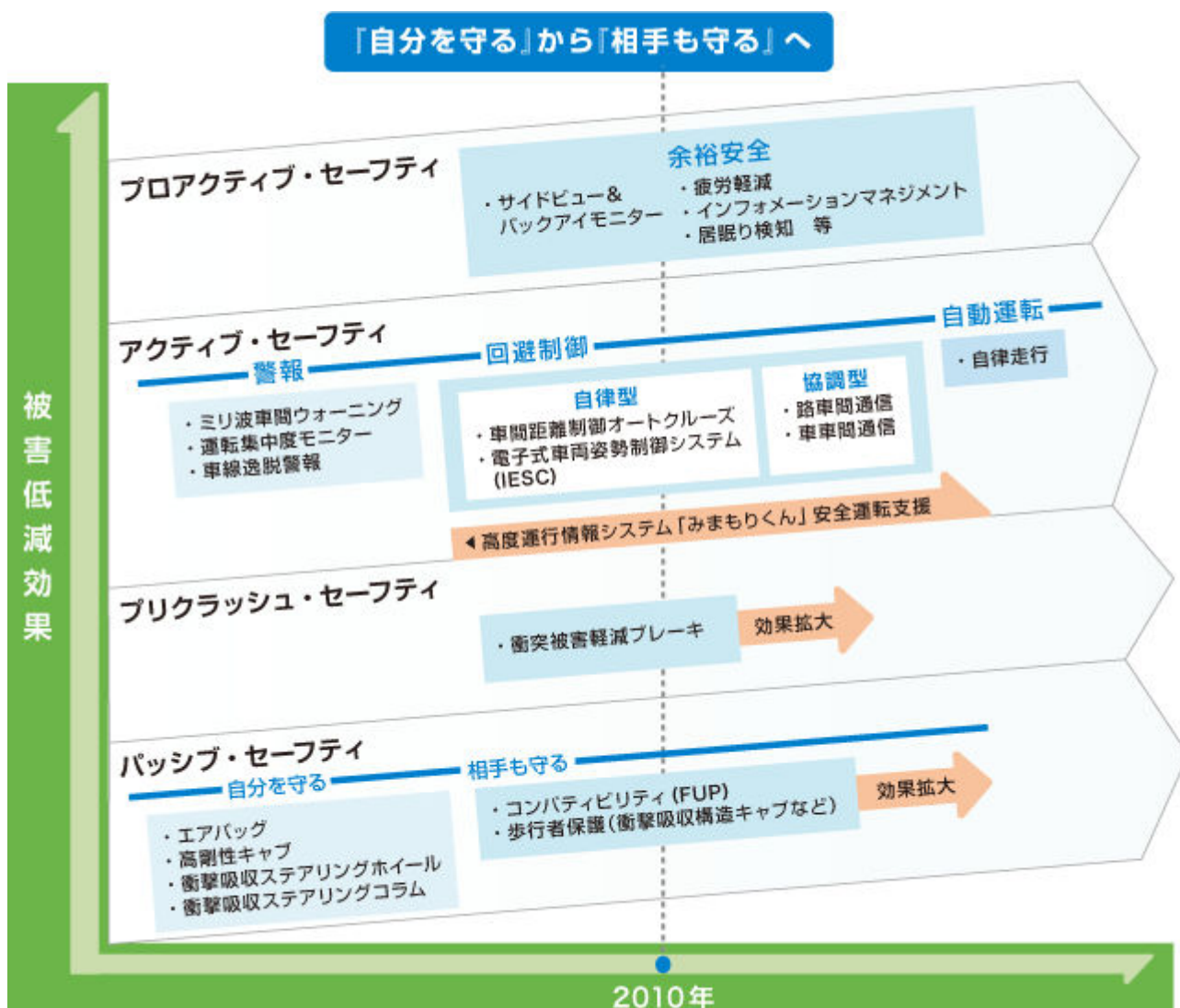
安全における取り組み

すべてのお客様がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるように、
いすゞでは、「安全技術の向上」をトラックメーカーの大きな社会的責任であると認識し、安全性をより高い次元で実現できるよう、日夜取り組んでいます。

安全技術の方向性

いすゞは、安全技術の開発コンセプトを『自分を守る』から『相手も守る』へとし、アクティブ・セーフティ(事故予防安全技術)とパッシブ・セーフティ(衝突安全技術)の観点から安全装備を開発し、標準装着化を進めてきました。

今後は、ドライバーの危険な状況を根本的に回避するプロアクティブ・セーフティの観点からも安全技術の開発を推進していきます。



2009年度に装備された安全技術

■ サイドビュー&バックアイモニター(大型トラックGIGAにオプション装備)

左ミラーステー上部に設置した広角130度のサイドビューカメラが、左ウインカー連動で作動し、従来、死角となっていた車両の左側部分を、ルームミラータイプのカラー液晶モニターにクリアな映像で表示。バックギヤ連動のバックアイカメラの映像も同モニターに表示されます。



※サイドビューカメラ&モニターは、図のような左折や合流のほか、パーキングでの発車時など、従来、死角で見えなかった接近車両の確認が可能となり、安全運行をサポートします。

ミラーの死角をカバーし左折時や後退時の事故防止に貢献

装着されている安全技術

小型トラックELF

- ▶ ISUZU: ELF セーフティ

中型トラックFORWARD

- ▶ ISUZU: FORWARD ポスト新長期車 安全性

大型トラックGIGA

- ▶ ISUZU: GIGA 安全性

バスシリーズ

- ▶ ISUZU: ERGA 大型路線バス 安全性能

お客様相談センター

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。

2009年度は、フリーダイヤルやEメールなどを通じて、約1万6,000件のご意見・ご相談等をいただきました。

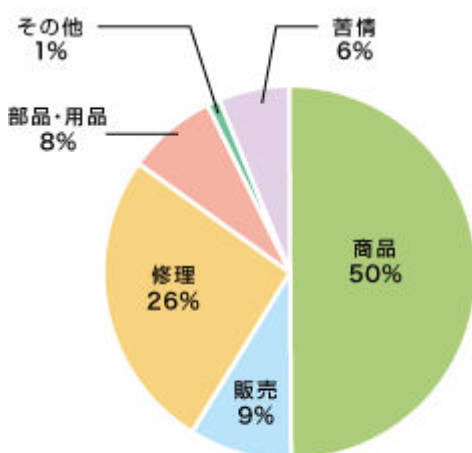
お問い合わせの内訳としては、商品に関するものが最も多く50%、修理に関するものが26%、販売に関するものが9%でした。

お客様からのご意見やご相談はいすゞグループ全体で共有し、商品開発や営業活動に反映させています。また、よくいただくお問い合わせについてはホームページに掲載し、利便性を向上させています。今後もお客様のお問い合わせやご相談に迅速にお応えしていきます。

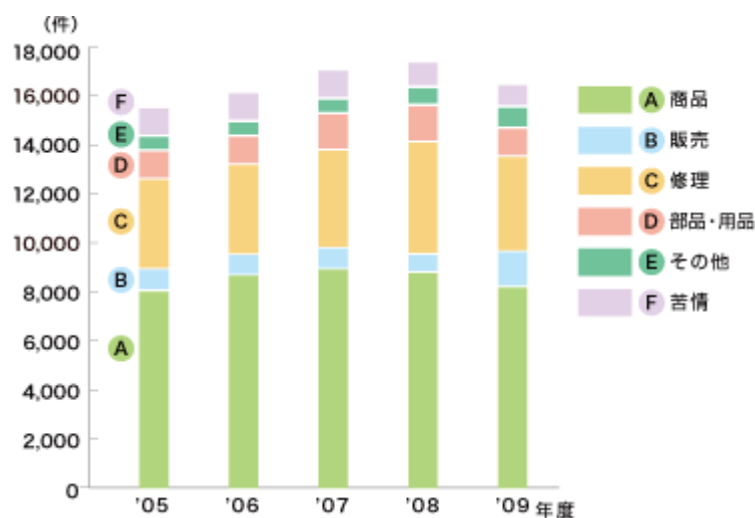


▶ お客様相談センター

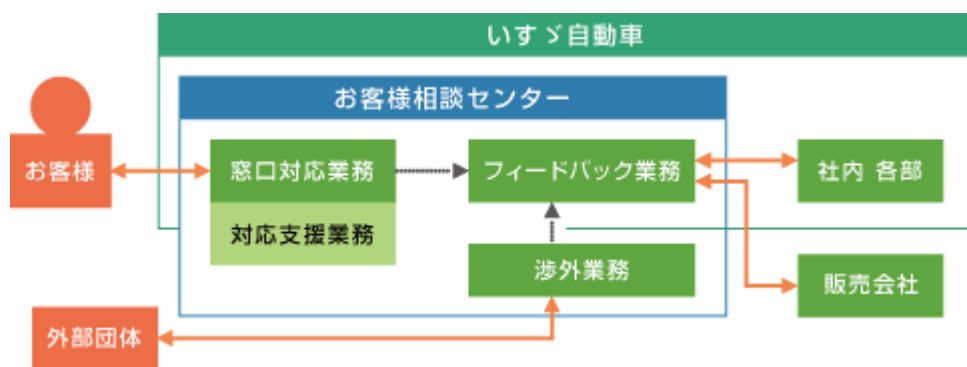
108期間い合わせ内訳



問い合わせ件数推移



お客様相談センターの業務一覧図



コミュニティサイト「HaKoBu」

いすゞでは、2007年3月より、インターネットを利用した顧客参加型のコミュニティサイト「HaKoBu(はこぶ)」を運営しています。

いすゞ自動車やトラックのことをもっと身近に感じてもらいたい、お客様との目に見えない絆を大切にしたいとの思いから開設した「HaKoBu」は、簡単な登録をすることでお客様がいつでも投稿や応募ができる仕組みになっており、お客様の情報をサイトに運んでいただく、いすゞの情報をお客様に運ぶという双方向コミュニケーションでサイトを運営しています。

主な提供コンテンツには、

- トラックやバスに乗って働く女性ドライバーを取り上げる「なでしこドライバー」
- 子供たちがレポーターになって販売会社や工場などを訪問する「つなぎdeきずな」

など、お客様参加型のものが多数あり、お客様といすゞが一体となったサイトづくりを行なっています。

また取材や原稿作成は、いすゞの良さを自ら伝えたいという思いから社員が全て行なっており、コミュニティサイトらしい手作り感を大切にしています。

今後も、双方向コミュニケーションを通してコンテンツの充実を図り、お客様といすゞが語り合う場として、このサイトを運営していきたいと考えています。



「HaKoBu(はこぶ)」の由来

いすゞ自動車の企業理念『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』の「運ぶ」から「HaKoBu(はこぶ)」と名づけました。

海外での取り組み

いすゞは、海外でも「環境保全」と「安全」という課題に取り組んでおり、販売会社やお客様を対象にした省燃費セミナーなどを積極的に開催しています。

省燃費セミナーを開催

いすゞフィリピンズは、2009年8月に、中型トラックユーザーを対象とした省燃費セミナーを開催しました。IPCが中型トラックを使った同セミナーを開催するのはこれが初めてで、マスコミも取材に訪れ注目を集めました。



いすゞベトナムは、2009年7月から9月にかけて、小型トラックユーザーを対象とした省燃費セミナーを開催しました。セミナーは、事故の要因やその回避術、日常点検の仕方などの講義と、実技の二本立てで実施しました。実技では35%以上の省燃費効果が表れた方もおり、ほとんどのお客様が燃料消費量の低減を実感するなか、好評裡に終了しました。



運転指導を実施

ベネズエラのいすゞ販売会社であるGeneral Motors Venezolana C.A.では、2009年5月、トラクタレースに参加するお客様に対して運転指導を行いました。レース参加車両46台のうち、指導に参加したお客様がベスト8に残ったことで、販売会社とお客様にトレーニングの重要性を実感していただきました。



エコラン競技会を開催

いすゞベトナムは、お客様に省燃費運転を啓蒙するために、2009年5月、ディーラーとの共催でエコラン※競技会を開催しました。競技には25組70名が参加し、ピックアップトラックD-MAX25台で、ホーチミン→ブンタウ間を早朝からお昼にかけて走行しました。

※エコラン: 決められたコースをいかに少ない燃料で走行するかを競う



お取引先との関わり

基本的な考え方

次の3つの基本方針に基づき、購買活動を進めています。

1. 品質を第一に考え、「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
2. 品質・価格・納期において満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもとに調達することを目指しています。
3. お取引先との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組みます。

具体的施策

■ 環境負荷物質の低減/リサイクル率の向上

IMDSによる材料データの収集継続

■ 環境マネジメントシステムの展開拡大

お取引先によるISO14001の認証取得、または認証取得に準じたエコステージ/エコアクション21等による環境マネジメントシステムの構築推奨

■ 車室内VOCの低減

高濃度部品の低減推進/新規規制物質の動向調査

■ LCA評価の本格導入

対象部品の投入エネルギーデータ/廃棄物データの収集

IMDS: International Material Data System

インターネットを介して部品の材料構成、及び化学物質情報を収集するシステム

VOC: Volatile Organic Compounds

ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、テトラデカン等の揮発性有機化合物

LCA: Life Cycle Assessment

製品やシステムの環境特性をその生涯にわたって定量的に評価する手法。

現状評価と課題

今後も環境負荷物質の管理、温室効果ガスの排出量低減、及び環境マネジメントシステムの構築推進を行います。

基本的な考え方

株主の皆様の信頼と期待にお応えするため、以下の活動を進めています。

1. 適切な事業活動によって継続的に利益を上げ、長期的な成長とさらなる企業価値の向上を目指しています。
2. 経営に関する情報を、適切かつ迅速に提供し説明責任を果たすとともに、経営の透明性を確保します。
3. 利益配分については、株主の皆様への利益還元、経営基盤の強化及び将来への事業展開の備えを勘案しながら決定しています。

主な活動状況

株主の利便性向上のため、2006年度定時株主総会よりインターネットによる議決権の行使を可能にしました。また、株主や投資家の皆様に迅速かつ公平な情報開示を心がけ、アナリスト、機関投資家向けの定期的な説明会を開催するとともに、IR※1資料をホームページに掲載しています。

さらに、より広範囲に会社の活動を周知するため、「IRほっとライン※2」を通じてアニュアルレポートを配布しています。

今後も、IRサイトを一層充実させるとともに、すべてのステークホルダーに対し透明性、公平性、継続性のある情報提供を行うべく努力します。

※1 IR(インベスター・リレーションズ): 投資家に対し投資判断に必要な情報を適時、公平に提供する活動

※2 IRほっとライン

▶ <http://www.irhotline.com>



▶ 投資家の皆様へ

従業員との関わり

いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

安全・安心な職場づくり

「安全はすべての人が協力してつくり上げるもの」という安全衛生理念のもと、いすゞは安全で災害のない明るい職場づくりを目指しています。安全順守、コンプライアンス対応、設備本質安全化、健康管理強化を図り、従業員が安全で健康的に安心して働ける職場づくりを推進していきます。具体的には、「労働災害、交通事故、火気事故の防止」「職場環境の改善」「健康づくりの推進」をメインテーマとして、予防に重点を置いた取り組みを継続的に行っています。

メンタルヘルスに関しては、外部機関と契約し従業員個人から相談できる体制の継続とともに、メンタルヘルスに関する職制(上司)教育を全社展開しています。

重点課題と実施項目

重点課題	実施項目
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none">安全知識、意識のレベルアップ作業における安全確保(手順書の見直し、作業安全指導など)生産設備の本質安全化の確認
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none">危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none">四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止交通安全啓発活動の充実
健康保持増進	<ul style="list-style-type: none">過大残業者の産業医面談メンタルヘルスマネジメント研修の実施
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none">安全アセス実施時の環境評価継続実施快適職場環境の形成促進

◎ 従業員の自主活動「USE21」

開発部門の現業従業員の自主活動「USE21」では、労働災害、交通事故、火災などの災害を未然に防ぎ、安全で明るい職場づくりと若年層の育成、品質・技術向上を目的に、各部会に分かれて活発に活動しています。各部会ではそれぞれ座学と実技を交えた教育や安全活動を行っています。「安全衛生部会」では非常時に備えるための救急法講習会を、「労働災害・防火防災部会」では職場安全パトロール、厚木防災センターの見学会(体験訓練)を、「交通安全部会」では左右バックミラーの重要性として視界の確保とミラーの調整法の講習会を実施し、職場事故予防に大きく貢献しています。また、交流部会ではメンバーの交流と健康増進を図るためにレクリエーション活動を定期的に行っています。2007年度には、救急法基礎講習の内容にAEDの取り扱いを追加しました。2008年度より新入社員へのQC教育の支援も開始し、継続しています。

◎ 心と体の健康づくり

従業員とその家族が、健康で明るく幸せな日常生活を送ることができるよう、生活習慣病の予防を中心に「心と体の健康づくり」を推進しています。

食生活や運動習慣を改善する必要がある方に保健指導を行い継続的な支援をしています。また24時間電話健康相談や外部専門スタッフによるメンタルヘルス相談が受けられる体制を整備しています。

病気の早期発見のため、人間ドックや乳がん健診などの健診費用の補助を行い受診の促進を図っています。

家族を含めた健康づくりに重点を置いた「うがい・手洗い」や「歯みがき」キャンペーンには数多くの家族が参加して健康づくりだけでなく家族のコミュニケーション促進にも貢献しています。

健康センター活動結果

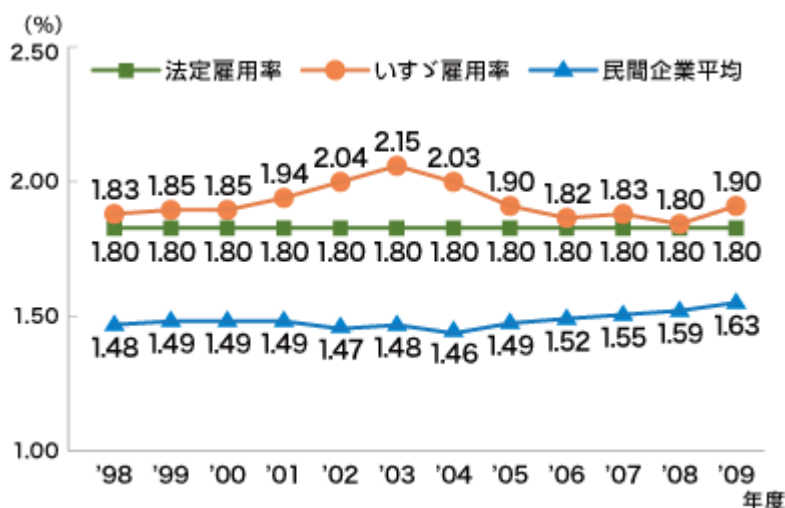
2009年度実績

特定保健指導	399人
人間ドック受診者	4,911人
メンタルヘルスカウンセリング相談者	28人
24時間電話健康相談利用者	279人
レク・スポーツ参加者	379人
高齢者訪問指導	17人
セミナー参加者	11人
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジほか	2,670人

多様性を重視した雇用の推進

法改正に沿った人事制度の改定及び運用整備に努めているいすゞでは、採用から処遇に至るまで男女平等を実現しています。グローバル社会に対する意欲と能力のある人材も積極的に登用していて、女性の管理職や海外駐在の実績もあります。また、女性が会社で活躍できるよう、子育て支援の観点から法定以上の育児休職制度を設けています。育児休職期間は、法定では1年6カ月ですが、いすゞは最大2年6カ月までとしています。また、障がいのある人もない人も、互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。

障がい者雇用率の推移



育児休職実績の推移

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
男	1	0	0	0
女	23	22	19	9
合計	24	22	19	9

定期採用数の推移

(単位:人)

			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
事務技術職	事務職	男	21	24	24	34	9
		女	10	5	7	6	1
		計	31	29	31	40	10
	技術職	男	107	90	116	93	68
		女	2	0	3	4	1
		計	109	90	119	97	69
	合計	男	128	114	140	127	77
		女	12	5	10	10	2
		計	140	119	150	137	79
技能職		男	260	181	175	146	31
		女	10	6	3	4	0
		計	270	187	178	150	31
定期採用合計		男	388	295	315	273	108
		女	22	11	13	14	2
		計	410	306	328	287	110

人材育成

いすゞでは、従業員が保有している能力を最大限に活用・発揮し、成果に結びつけることが重要だと考えています。「個人の能力向上が、個人の成果の向上、いすゞ全体の成果の向上につながる」という認識のもと、各種教育施策を展開しています。階層や職制によって必要とされる要件は違うものの、世界で闘うために必要な知識や見識を身につけられるよう、さまざまな教育活動を通じて社員のレベル向上をサポートしています。

従業員に対しては自らキャリアを形成するという意識づけを行うとともに、管理者に対してはキャリア形成を意識したマネジメントをうながすため、キャリア形成に関する部下とのコミュニケーションの機会を設け、それをフォローするための制度を整え運用しており、役割意識の醸成やコミュニケーションの活性に役立っています。

また、自己責任のもと、高いレベルの仕事に挑戦し、自らのレベルアップを図ることを目的に「ジョブチャレンジ制度(社内FA制度)」を実施し、本人希望に基づく異動を実現しています。

2010年度は「継続と徹底」をキーワードにスキルマップ内の「いすゞマインド」「コミュニケーション力」の部分に注力します。

研修受講者数の推移

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
役割別研修	1,031	928	1,125	873
キャリアデザイン	66	80	150	150
ビジネススキル	443	759	490	0
ヒューマンスキル	127	174	375	58
特別研修	210	278	193	95
語学研修	119	46	96	95
合計	1,996	2,265	2,429	1,271

スキルマップ

